

令和6年度(2024年度)

湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
お よ び 基 金 運 用 状 況 な ら び に
公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

湖 南 市 監 査 委 員

令和6年度(2024年度)

湖南省一般会計および特別会計決算
ならびに基金運用状況審査意見書

湖 監 委 第 42 号
令和 7 年 (2025 年) 8 月 15 日

湖南市長 松 浦 加代子 様

湖南市監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南市監査委員 堀 田 繁 樹

令和 6 年度湖南市一般会計および特別会計決算
ならびに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度湖南市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
5. 基金の運用状況	34
むすび	35
別 表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。

令和6年度 湖南省一般会計・特別会計決算等の審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 湖南省一般会計歳入歳出決算
令和6年度 湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和6年度 湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 湖南省基金運用状況

○決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年6月30日 から 7月8日 まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および決算附属書類が、地方自治法をはじめとする関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正で効率的かつ合理的に行われているか、市民負担の公平性の観点から問題はなかったか、ならびに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で必要に応じ、関係部署の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計および特別会計の予算額は、395億1,654万9,000円であり、これに対する決算額は、以下のとおりとなっている。

□ 歳入総額	371億3,006万9,690円	(予算に対する収入率94.0%)
□ 歳出総額	361億9,587万5,634円	(予算に対する執行率91.6%)
差 引	9億3,419万4,056円	

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	27,716,317,000	25,867,550,923	27,716,317,000	25,143,597,663	723,953,260	93.3	90.7
特別会計	11,800,232,000	11,262,518,767	11,800,232,000	11,052,277,971	210,240,796	95.4	93.7
合 計	39,516,549,000	37,130,069,690	39,516,549,000	36,195,875,634	934,194,056	94.0	91.6

※水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額には、各会計相互間の繰入額(一般会計から見て30,822,561円)、繰出額(一般会計から見て1,616,155,238円)を加えた重複控除額(1,691,977,799円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入35,438,091,891円、歳出34,503,897,835円である。前年度対比で、歳入は6.9%の増、歳出は7.5%の増となっている。

・純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度 決 算 額
総 計	歳 入	37,130,069,690
	歳 出	36,195,875,634
重複控除額		1,691,977,799
純 計	歳 入	35,438,091,891
	歳 出	34,503,897,835
歳入歳出差引残額		934,194,056

(注) 重複控除額

【一般会計 → 特別会計】

国民健康保険特別会計 294,250,196 円

国民健康保険診療所特別会計 69,633,000 円

後期高齢者医療特別会計 687,022,582 円

介護保険特別会計 610,249,460 円

(合 計) 1,661,155,238 円

※ 水道事業会計、下水道事業会計および
訪問看護ステーション事業特別会計を除く

【特別会計 → 一般会計】

後期高齢者医療特別会計 1,242,561 円

国民健康保険診療所特別会計 29,580,000 円

(合 計) 30,822,561 円

イ 財源別歳入決算額

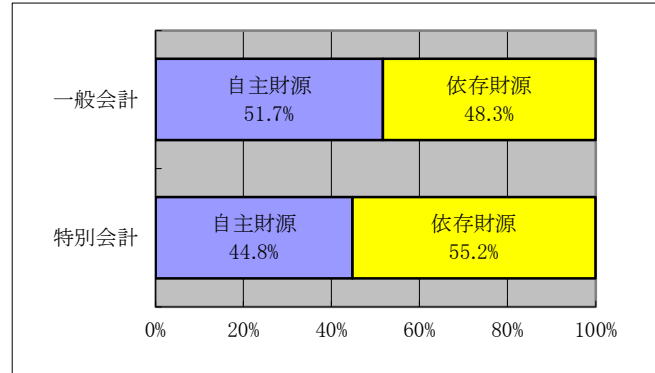
(単位：円・%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	13,400,304,299	51.7	5,043,732,898	44.8	18,444,037,197	49.7
依存財源	12,467,246,624	48.3	6,218,785,869	55.2	18,686,032,493	50.3
合 計	25,867,550,923	100.0	11,262,518,767	100.0	37,130,069,690	100.0

※「自主財源」とは、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入

一般会計の自主財源比率は51.7%、特別会計の自主財源比率は44.8%である。前年度と比較すると、一般会計は1.5ポイントの増、特別会計も0.2ポイントの増である。一般会計と特別会計の合計の自主財源比率は49.7%で、前年度比では3.7ポイント増加している。



ウ 市債現在高

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 現 在 高	借 入 額	償 還 額	令和6年度 現 在 高	前年度 対比
一般会計	22,375,711,960	848,747,000	2,405,134,038	20,819,324,922	93.0
特別会計	16,717,411,871	0	7,178,726	16,710,233,145	100.0
合 計	39,093,123,831	848,747,000	2,412,312,764	37,529,558,067	96.0

市債残高は、一般会計で15億5,638万円、特別会計は717万円それぞれ減少しているが、いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C (A - B)	単年度比較 C - 前年度実質収支額
一般会計	723,953,260	63,551,000	660,402,260	△ 86,194,934
特別会計	210,240,796	0	210,240,796	18,112,014
合 計	934,194,056	63,551,000	870,643,056	△ 68,082,920

※前年度実質収支額（一般会計 746,597,194円 特別会計 192,128,782円）

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について普通会計の分析をすると、自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比から51.7%となる。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	13,400,304,299	51.7	11,069,757,757	47.0
依 存 財 源	12,467,246,624	48.3	12,465,179,980	53.0
合 計	25,867,550,923	100.0	23,534,937,737	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

令和6年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ277億1,631万7,000円であり、これに対する決算額は、

- | | | |
|---------|------------------|------------------|
| □ 歳入総額 | 258億6,755万 923円 | (予算に対する収入率93.3%) |
| □ 歳出総額 | 251億4,359万7,663円 | (予算に対する執行率90.7%) |
| 歳入歳出差引額 | 7億2,395万3,260円 | |
| 単年度収支は | 8,619万4,934円 | の赤字となっている。 |

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
歳入予算現額	27,716,317,000	24,642,359,000	112.5
歳出予算現額	27,716,317,000	24,642,359,000	112.5
歳入決算額	25,867,550,923	23,534,937,737	109.9
歳出決算額	25,143,597,663	22,673,089,543	110.9
形式収支額(歳入－歳出)	723,953,260	861,848,194	84.0
翌年度繰越財源	63,551,000	115,251,000	55.1
実質収支額	660,402,260	746,597,194	88.5
前年度実質収支額	746,597,194	508,763,266	146.7
単年度収支額	△ 86,194,934	237,833,928	－

※「単年度収支」とは当年度実質収支額から前年度実質収支額を減じたものをいう。

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額(※)	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6 年度	27,716,317,000	26,229,924,809	25,867,550,923	23,645,825	338,728,061	93.3	98.6
令和5 年度	24,642,359,000	23,919,915,847	23,534,937,737	42,551,264	342,426,846	95.5	98.4
対前年 度比較	3,073,958,000	2,310,008,962	2,332,613,186	△ 18,905,439	△ 3,698,785	—	—

当年度の歳入決算額(収入済額)は、25,867,550,923円であり、予算現額に対して93.3%、調定額に対して98.6%の収入率になっている。また、収入未済額は、338,728,061円で前年度より3,698,785円減少している。不納欠損額は、23,645,825円で前年度より18,905,439円減少している。

※調定額:歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額

イ 款別歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
市 税	9,014,211,000	9,361,909,594	9,072,842,326	22,676,925	266,390,343	58,631,326	100.7	96.9	35.1
地 方 譲 与 税	156,261,000	160,355,000	160,355,000	0	0	4,094,000	102.6	100.0	0.6
利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,334,000	4,334,000	0	0	△ 666,000	86.7	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	41,000,000	75,371,000	75,371,000	0	0	34,371,000	183.8	100.0	0.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	48,000,000	93,211,000	93,211,000	0	0	45,211,000	194.2	100.0	0.4
法人事業税交付金	179,000,000	184,474,000	184,474,000	0	0	5,474,000	103.1	100.0	0.7
地方消費税交付金	1,373,000,000	1,396,363,000	1,396,363,000	0	0	23,363,000	101.7	100.0	5.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	26,000,000	24,539,792	24,539,792	0	0	△ 1,460,208	94.4	100.0	0.1
環境性能割交付金	31,000,000	29,585,000	29,585,000	0	0	△ 1,415,000	95.4	100.0	0.1
地方特例交付金	324,962,000	329,857,000	329,857,000	0	0	4,895,000	101.5	100.0	1.3
地 方 交 付 税	3,427,958,000	3,443,050,000	3,443,050,000	0	0	15,092,000	100.4	100.0	13.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,894,000	5,464,000	5,464,000	0	0	△ 430,000	92.7	100.0	0.0
分担金及び負担金	292,267,000	295,285,623	271,325,980	963,300	22,996,343	△ 20,941,020	92.8	91.9	1.0
使用料及び手数料	168,472,000	167,582,874	162,928,769	0	4,654,105	△ 5,543,231	96.7	97.2	0.6
国 庫 支 出 金	5,189,118,000	4,191,005,087	4,191,005,087	0	0	△ 998,112,913	80.8	100.0	16.3
県 支 出 金	1,770,343,000	1,680,890,745	1,680,890,745	0	0	△ 89,452,255	94.9	100.0	6.5
財 産 収 入	2,081,120,000	2,088,767,284	2,088,767,284	0	0	7,647,284	100.4	100.0	8.1
寄 附 金	258,650,000	263,210,000	263,210,000	0	0	4,560,000	101.8	100.0	1.0
繰 入 金	421,817,000	408,206,322	408,206,322	0		△ 13,610,678	96.8	100.0	1.6
繰 越 金	861,848,000	861,848,194	861,848,194	0	0	194	100.0	100.0	3.3
諸 収 入	318,249,000	315,868,294	271,175,424	5,600	44,687,270	△ 47,073,576	85.2	85.9	1.0
市 債	1,722,147,000	848,747,000	848,747,000	0	0	△ 873,400,000	49.3	100.0	3.3
歳 入 合 計	27,716,317,000	26,229,924,809	25,867,550,923	23,645,825	338,728,061	△ 1,848,766,077	93.3	98.6	100.0

※不納欠損処理を行っているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、分担金及び負担金、諸収入で合計23,645,825円となっている。

以下、各款別の収入状況である。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	9,014,211,000	9,361,909,594	9,072,842,326	22,676,925	266,390,343	100.7	96.9
令和5年度	8,873,198,000	9,169,892,126	8,873,352,324	27,008,483	269,531,319	100.0	96.8
対前年度比較	141,013,000	192,017,468	199,490,002	△ 4,331,558	△ 3,140,976	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は35.1％（前年度37.7％）である。前年度と比較し、199,490,002円（2.2％）の増加となっている。

これは、市民税の個人（現年度分）が272,057,173円（9.0％）、市たばこ税が9,359,379円（2.1％）減少しているものの、市民税の法人（現年度分）が326,745,800円（46.6％）、固定資産税（現年分）138,584,670円（3.1％）、軽自動車税が10,847,701円（5.2％）、それぞれ増加していることによるものである。

その他、科目別にみると、市民税の法人（滞納繰越分）が202,332円（31.9％）減少し、市民税の個人（滞納繰越分）が4,925,423円（14.7％）増加している。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の96.8％から96.9％と0.1ポイント高くなっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	156,261,000	160,355,000	160,355,000	0	0	102.6	100.0
令和5年度	153,042,000	158,149,000	158,149,000	0	0	103.3	100.0
対前年度比較	3,219,000	2,206,000	2,206,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.6％（前年度0.7％）であり、前年度と比較すると2,206,000円（1.4％）の増加となっている。

本市の地方譲与税は3つあり、うち自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税は道路延長および面積により算定され、自動車重量譲与税は407/1000相当額、地方揮発油譲与税は42/100相当額が市町村に譲与されるものである。また、森林環境譲与税が私有林人工林面積や林業就業者数、人口の割合によって算出され譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	5,000,000	4,334,000	4,334,000	0	0	86.7	100.0
令和5年度	4,000,000	3,634,000	3,634,000	0	0	90.9	100.0
対前年度比較	1,000,000	700,000	700,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1％未満（前年度0.1％未満）であり、前年度と比較すると700,000円（19.3％）の増加となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4％相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	41,000,000	75,371,000	75,371,000	0	0	183.8	100.0
令和5年度	34,000,000	51,891,000	51,891,000	0	0	152.6	100.0
対前年度比較	7,000,000	23,480,000	23,480,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.3％（前年度0.2％）であり、前年度と比較すると23,480,000円（45.2％）の増加となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4％相当額が当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	48,000,000	93,211,000	93,211,000	0	0	194.2	100.0
令和5年度	34,000,000	56,896,000	56,896,000	0	0	167.3	100.0
対前年度比較	14,000,000	36,315,000	36,315,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4％（前年度0.3％）であり、前年度と比較すると36,315,000円（63.8％）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4％相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	179,000,000	184,474,000	184,474,000	0	0	103.1	100.0
令和5年度	158,000,000	164,644,000	164,644,000	0	0	104.2	100.0
対前年度比較	21,000,000	19,830,000	19,830,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7％（前年度0.7％）で、前年度と比較すると19,830,000円（12.0％）の増加となっている。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業員数に応じて、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	1,373,000,000	1,396,363,000	1,396,363,000	0	0	101.7	100.0
令和5年度	1,276,000,000	1,302,963,000	1,302,963,000	0	0	102.1	100.0
対前年度比較	97,000,000	93,400,000	93,400,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は5.4%（前年度5.5%）であり、前年度と比較すると93,400,000円（7.2%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の1/2 相当額が、当該市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業員数により按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	26,000,000	24,539,792	24,539,792	0	0	94.4	100.0
令和5年度	27,000,000	24,802,950	24,802,950	0	0	91.9	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△ 263,158	△ 263,158	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると263,158円（1.1%）の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の7/10相当額が、ゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	31,000,000	29,585,000	29,585,000	0	0	95.4	100.0
令和5年度	23,000,000	27,649,000	27,649,000	0	0	120.2	100.0
対前年度比較	8,000,000	1,936,000	1,936,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、今年度は1,936,000円（7.0%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、滋賀県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100相当額を、市町道の延長および面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	324,962,000	329,857,000	329,857,000	0	0	101.5	100.0
令和5年度	73,000,000	72,572,000	72,572,000	0	0	99.4	100.0
対前年度比較	251,962,000	257,285,000	257,285,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合1.3％（前年度0.3％）であり、前年度と比較すると257,285,000円（354.5％）の増加となっている。

地方特例交付金は、住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町の減収分を補てんするため、交付金として国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	3,427,958,000	3,443,050,000	3,443,050,000	0	0	100.4	100.0
令和5年度	3,478,654,000	3,440,770,000	3,440,770,000	0	0	98.9	100.0
対前年度比較	△ 50,696,000	2,280,000	2,280,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は13.3％（前年度14.6％）であり、前年度と比較すると2,280,000円（13.3％）の増加となっている。

普通交付税が3,192,134,000円となり、前年度と比べると520,000円（0.1％未満）減少している。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税および消費税の一定割合ならびに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	5,894,000	5,464,000	5,464,000	0	0	92.7	100.0
令和5年度	5,605,000	5,643,000	5,643,000	0	0	100.7	100.0
対前年度比較	289,000	△ 179,000	△ 179,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1％未満（前年度0.1％未満）であり、前年度と比較すると179,000円（3.2％）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置および管理費用として交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	292,267,000	295,285,623	271,325,980	963,300	22,996,343	92.8	91.9
令和5年度	379,474,000	382,542,004	350,986,707	9,619,574	21,935,723	92.5	91.8
対前年度比較	△ 87,207,000	△ 87,256,381	△ 79,660,727	△ 8,656,274	1,060,620	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.0％（前年度1.5％）であり、前年度と比較すると79,660,727円（22.7％）の減少となっている。

これは主に、児童福祉費負担金の保育料過年度分が178,850円（7.0％）増加したものの、農業分担金の八重山跨道橋撤去事業負担金（繰越明許）65,391,908円（皆減）、児童福祉費負担金の保育料（私立分）4,608,700円（8.3％）、小学校費負担金の給食費負担金が3,567,150円（2.6％）、児童福祉負担金の広域保育入所負担金が1,269,180円（75.2％）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金13,042,660円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	168,472,000	167,582,874	162,928,769	0	4,654,105	96.7	97.2
令和5年度	171,556,000	174,125,284	169,541,337	0	4,583,947	98.8	97.4
対前年度比較	△ 3,084,000	△ 6,542,410	△ 6,612,568	0	70,158	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.6％（前年度0.7％）であり、前年度と比較すると6,612,568円（3.9％）の減少となっている。

これは主に、霊園使用料が7,197,000円（5,780.7％）、火葬場使用料が2,166,000円（15.4％）、道路占用料が1,770,572円（9.1％）、それぞれ増加したものの、市営住宅家賃が1,420,580円（3.6％）、三雲駅前広場使用料が1,097,076円（89.4％）、甲西駅前駐車場使用料が663,550円（25.3％）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料4,617,805円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	5,189,118,000	4,191,005,087	4,191,005,087	0	0	80.8	100.0
令和5年度	4,723,433,000	4,296,791,108	4,296,791,108	0	0	91.0	100.0
対前年度比較	465,685,000	△ 105,786,021	△ 105,786,021	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は16.2％（前年度18.3％）であり、前年度と比較すると105,786,021円（2.5％）の減少となっている。

これは主に、総務費補助金の低所得者重点支援地方創生臨時交付金が540,248,000円（2,455.7％）、児童福祉費負担金の児童手当交付金が132,743,554円（21.5％）、社会福祉費補助金の重層的支援体制整備事業補助金が92,983,000円（皆増）、それぞれ増加したものの、総務費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が271,041,000円（皆減）、同じく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が251,194,753円（皆減）、児童福祉費補助金の保育所等整備交付金が262,756,000円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	1,770,343,000	1,680,890,745	1,680,890,745	0	0	94.9	100.0
令和5年度	1,758,440,000	1,707,600,590	1,707,600,590	0	0	97.1	100.0
対前年度比較	11,903,000	△ 26,709,845	△ 26,709,845	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は6.5％（前年度7.3％）であり、前年度と比較すると26,709,845円（1.6％）の減少となっている。

これは主に、社会福祉費負担金の滋賀県障害児通所給付費（医療費）等県費負担金が43,533,706円（皆増）、社会福祉費補助金の重層的支援体制整備事業補助金が37,368,000円（皆増）、教育・保育給付費負担金の施設型給付費県負担金が20,534,605円（6.2％）、それぞれ増加したものの、農業費補助金の農業水路等長寿命化事業補助金が52,000,000円（90.2％）、農村地域防災減災事業補助金が45,000,000円（皆減）、都市計画費補助金の鉄軌道関連施設整備費補助金が44,832,000円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	2,081,120,000	2,088,767,284	2,088,767,284	0	0	100.4	100.0
令和5年度	74,535,000	80,516,673	80,516,673	0	0	108.0	100.0
対前年度比較	2,006,585,000	2,008,250,611	2,008,250,611	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は8.1％（前年度0.3％）であり、前年度と比較すると2,008,250,611円（2,494.2％）の増加となっている。

これは主に、不動産売却収入が1,985,568,866円（3,442.1％）、財産貸付収入が3,279,227円（16.5％）、出資金等清算収入が14,909,291円（皆増）増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	258,650,000	263,210,000	263,210,000	0	0	101.8	100.0
令和5年度	442,650,000	290,763,000	290,763,000	0	0	65.7	100.0
対前年度比較	△ 184,000,000	△ 27,553,000	△ 27,553,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.0％（前年度1.2％）であり、前年度と比較すると27,553,000円（9.5％）の減少となっている。

これは主に、社会福祉費寄附金が19,990,000円（199,900.0％）、増加したものの、総務管理費寄附金の総務費寄附金が19,000,000円（95.0％）、同じく、企業版ふるさと寄附金が18,400,000円（74.8％）、それぞれ減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	421,817,000	408,206,322	408,206,322	0	0	96.8	100.0
令和5年度	463,973,000	452,847,457	452,847,457	0	0	97.6	100.0
対前年度比較	△ 42,156,000	△ 44,641,135	△ 44,641,135	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.6%（前年度1.9%）であり、前年度と比較すると44,641,135円（9.9%）の減少となっている。

これは主に、介護保険事業特別会計繰入金が47,708,348円（皆増）、増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰入金が25,309,333円（95.3%）、国民健康保険診療所特別会計繰入金が19,048,000円（39.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	861,848,000	861,848,194	861,848,194	0	0	100.0	100.0
令和5年度	602,240,000	602,240,266	602,240,266	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	259,608,000	259,607,928	259,607,928	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.3%（前年度2.6%）であり、前年度と比較すると259,607,928円（43.1%）の増加となっている。

なお、収入済額には、繰越事業費等充当財源繰越金 115,251,000円が含まれており、純繰越金は746,597,194円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	318,249,000	315,868,294	271,175,424	5,600	44,687,270	85.2	85.9
令和5年度	257,097,000	301,809,057	249,509,993	5,923,207	46,375,857	97.0	82.7
対前年度比較	61,152,000	14,059,237	21,665,431	△ 5,917,607	△ 1,688,587	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.1%（前年度1.1%）であり、前年度と比較すると21,665,431円（8.7%）の増加となっている。

これは主に、民生費雑入の介護保険特別会計返還金が15,744,554円（皆減）、同じく、権利擁護支援センター運営事業負担金が8,801,000円（47.9%）、生活保護費返還金が5,992,641円（67.7%）、それぞれ減少したものの、後期高齢者健康診査受託事業収入の健康診査受託事業収入が25,078,067円（皆増）、衛生費雑入の新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金が18,650,100円（皆増）、総務費雑入の派遣職員人件費負担金が17,292,873円（385.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費雑入28,388,418円である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和6年度	1,722,147,000	848,747,000	848,747,000	0	0	49.3	100.0
令和5年度	1,627,259,000	1,148,859,000	1,148,859,000	0	0	70.6	100.0
対前年度比較	94,888,000	△ 300,112,000	△ 300,112,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.3%（前年度4.9%）であり、前年度と比較すると300,112,000円（26.1%）の減少となっている。

これは主に、土木債の旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）（繰越明許）が83,000,000円（77.8%）、同じく、地方道路等整備事業（土木）（繰越明許）が76,300,000円（459.6%）、消防債の緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）が58,500,000円（2,659.1%）、それぞれ増加したものの、土木債の石部駅周辺整備事業（繰越明許）が199,700,000円（皆減）、同じく旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）が115,800,000円（皆減）、同じく、地方道路等整備事業（土木）が92,400,000円（71.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	27,716,317,000	25,143,597,663	862,246,000	1,710,473,337	90.7
令和5年度	24,642,359,000	22,673,089,543	834,469,000	1,134,800,457	92.0
対前年度比較	3,073,958,000	2,470,508,120	27,777,000	575,672,880	—

当年度の歳出決算額は、251億4,360万円であり、予算現額に対して90.7%の執行率となっており、前年度と比較して1.3ポイント低くなっている。繰越明許となった事業費は8億6,225万円であり、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒しして繰り越したとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	
					予算 対比	歳出計 対比
議 会 費	170,936,000	166,713,050	0	4,222,950	97.5	0.7
総 務 費	3,936,124,000	3,032,228,767	160,824,000	743,071,233	77.0	12.1
民 生 費	9,814,852,000	9,444,384,318	0	370,467,682	96.2	37.6
衛 生 費	1,723,727,000	1,622,003,645	726,000	100,997,355	94.1	6.4
労 働 費	58,943,000	56,870,645	0	2,072,355	96.5	0.2
農林水産業費	287,019,000	257,817,141	4,243,000	24,958,859	89.8	1.0
商 工 費	193,640,000	190,411,812	0	3,228,188	98.3	0.8
土 木 費	2,066,409,000	1,807,934,070	153,646,000	104,828,930	87.5	7.2
消 防 費	1,053,945,000	872,359,794	170,469,000	11,116,206	82.8	3.5
教 育 費	2,790,380,000	2,111,289,827	372,338,000	306,752,173	75.7	8.4
公 債 費	2,475,724,000	2,474,632,269	0	1,091,731	100.0	9.8
諸 支 出 金	3,131,924,000	3,106,952,325	0	24,971,675	99.2	12.3
予 備 費	12,694,000	0	0	12,694,000	0.0	0.0
歳出合計	27,716,317,000	25,143,597,663	862,246,000	1,710,473,337	90.7	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、諸支出金、総務費、公債費、教育費、土木費、衛生費、消防費、農林水産業費、議会費、労働費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは公債費であり、最も低いのは諸支出金となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して3.1%であり、前年度の3.4%から0.3ポイント低くなっている。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	170,936,000	166,713,050	0	4,222,950	97.5
令和5年度	169,544,000	167,430,941	0	2,113,059	98.8
対前年度比較	1,392,000	△ 717,891	0	2,109,891	—
対前年度比率	100.8	99.6	—	199.9	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.7%）であり、前年度と比較すると717,891円（0.4%）の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,936,124,000	3,032,228,767	160,824,000	743,071,233	77.0
令和5年度	2,645,792,000	2,419,220,582	54,675,000	171,896,418	91.4
対前年度比較	1,290,332,000	613,008,185	106,149,000	571,174,815	—
対前年度比率	148.8	125.3	294.1	432.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は12.1%（前年度10.7%）であり、前年度と比較すると613,008,185円（25.3%）の増加となっている。

これは主に、戸籍住民基本台帳管理経費が18,380,694円（25.4%）、公用車維持管理経費が5,146,306円（21.5%）、それぞれ減少したものの、人事管理経費が48,999,800円（38.9%）、情報処理管理経費が35,301,041円（49.5%）、庁舎整備事業が19,966,578円（34,503.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、総務管理費の菩提寺地域住居表示実施業務4,180,000円、住民税非課税世帯給付金給付事業156,644,000円などである。

不用額の主なもの、一般管理費35,020,077円、財産管理費8,450,244円、企画費651,983,879円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,814,852,000	9,444,384,318	0	370,467,682	96.2
令和5年度	9,803,513,000	9,163,425,481	275,572,000	364,515,519	93.5
対前年度比較	11,339,000	280,958,837	△ 275,572,000	5,952,163	—
対前年度比率	100.1	103.1	0.0	101.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は37.6%（前年度40.4%）であり、前年度と比較すると280,958,837円（3.1%）の増加となっている。

これは主に、認定こども園振興対策事業が163,118,279円（16.5%）、障がい福祉事業が1,274,940,470円（90.2%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（追加給付分）が270,212,909円（皆減）、それぞれ減少したものの、低所得者等重点支援臨時給付金事業（繰越明許）が156,805,575円（皆増）、児童手当支給事業が105,466,601円（9.8%）、生活保護費支給事業が71,840,944円（16.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費177,082,988円、保育園費112,726,222円などである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,723,727,000	1,622,003,645	726,000	100,997,355	94.1
令和5年度	1,729,434,000	1,621,237,327	160,000	108,036,673	93.7
対前年度比較	△ 5,707,000	766,318	566,000	△ 7,039,318	—
対前年度比率	99.7	100.0	453.8	93.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は6.5%（前年度7.1%）であり、前年度と比較すると766,318円（0.1%）の増加となっている。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業が108,059,291円（99.9%）、広域清掃経費が26,694,000円（11.6%）、広域行政経費が6,655,000円（4.0%）、それぞれ減少したものの、予防事業が90,761,672円（65.9%）、火葬場管理運営経費が15,318,665円（42.5%）、予防推進事業が9,139,113円（18.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、保健衛生費の出産・子育て応援給付金システム改修事業が726,000円である。

不用額の主なものは、予防費72,848,548円、母子保健費5,589,852円などである。

第5款 労働費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	58,943,000	56,870,645	0	2,072,355	96.5
令和5年度	49,676,000	48,109,054	0	1,566,946	96.8
対前年度比較	9,267,000	8,761,591	0	505,409	—
対前年度比率	118.7	118.2	—	132.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると8,761,591円（18.2%）の増加となっている。

これは主に、シルバー人材センター運営事業が5,126,275円（41.7%）、就労対策事業が2,206,855円（23.0%）、人件費が1,020,879円（10.1%）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費2,072,355円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	287,019,000	257,817,141	4,243,000	24,958,859	89.8
令和5年度	716,027,000	619,952,369	7,635,000	88,439,631	86.6
対前年度比較	△ 429,008,000	△ 362,135,228	△ 3,392,000	△ 63,480,772	—
対前年度比率	40.1	41.6	55.6	28.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.0%（前年度2.7%）であり、前年度と比較すると362,135,228円（58.4%）の減少となっている。

これは主に、林業振興事業事業が4,751,959円（15.8%）、土地改良施設保全管理事業が3,647,282円（19.7%）、森林整備事業が1,064,175円（9.9%）、それぞれ増加したものの、岩根東部・西部地区農業用水路改修事業（繰越明許）が69,021,800円（皆減）、農業農村基盤整備事業が37,897,549円（45.9%）、野洲川土地改良区実施事業（繰越明許）が14,670,190円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、農業費の正福寺工区農業用水路更新事業2,000,000円、同じく、針地区水路整備事業1,200,000円、同じく、過年度農業用水路等長寿命化事業補助金返還事業1,043,000円などである。

不用額の主なものは、農業費20,690,990円、農業振興費16,540,236円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	193,640,000	190,411,812	0	3,228,188	98.3
令和5年度	274,075,000	272,132,068	0	1,942,932	99.3
対前年度比較	△ 80,435,000	△ 81,720,256	0	1,285,256	—
対前年度比率	70.7	70.0	—	166.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.8%（前年度1.2%）であり、前年度と比較すると81,720,256円(30.0%)の減少となっている。

これは主に、企業誘致推進事業が11,044,261円（9,940.1%）、増加したものの、中小企業振興事業が87,780,008円（96.7%）、十二坊温泉ゆらら管理費が8,897,628円（13.3%）、田楽茶屋・宿駅管理費が1,439,146円（36.1%）、減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費3,228,188円、十二坊温泉ゆらら管理費2,002,765円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,066,409,000	1,807,934,070	153,646,000	104,828,930	87.5
令和5年度	2,900,436,000	2,331,095,801	487,000,000	82,340,199	80.4
対前年度比較	△ 834,027,000	△ 523,161,731	△ 333,354,000	22,488,731	—
対前年度比率	71.2	77.6	31.5	127.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.2%（前年度10.3%）であり、前年度と比較すると523,161,731円（22.4%）の減少となっている。

これは主に、公園等ストック再編基本計画策定事業（繰越明許）が83,380,000円（皆増）、地方特定道路新設改良事業が19,289,623円（27.3%）、公園管理経費が13,868,397円（55.5%）、それぞれ増加したものの、石部駅周辺整備事業が246,113,436円（84.4%）、石部駅周辺整備事業（繰越明許）が158,275,265円（27.6%）、下水道事業会計繰出金が58,778,000円（8.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度に繰越明許となった事業は、土木管理費の訴訟委任事業250,000円、道路橋梁費の市道三雲畑線整備事業10,306,000円、都市計画費の石部駅北側広場整備事業115,000,000円、住宅費の市営住宅東寺団地債権回収事業550,000円、同じく、市営住宅茶釜団地B棟長寿命化改修事業27,540,000円などである。

不用額の主なものは、道路新設改良費18,433,297円、土木総務費12,596,094円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,053,945,000	872,359,794	170,469,000	11,116,206	82.8
令和5年度	827,296,000	808,945,135	9,427,000	8,923,865	97.8
対前年度比較	226,649,000	63,414,659	161,042,000	2,192,341	—
対前年度比率	127.4	107.8	—	124.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は3.5%（前年度3.6%）であり、前年度と比較すると63,414,659円（7.8%）増加となっている。

これは主に、広域行政経費が1,734,000円（0.2%）、災害対策支援事業が1,155,119円（62.6%）、それぞれ減少したものの、防災活動推進経費が54,292,284円（300.3%）、消防団活動経費が2,279,197円（6.9%）それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、消防費の湖南中央消防署建替事業170,469,000円である。

不用額の主なものは、非常備消防費4,734,835円、常備消防費2,989,000円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,790,380,000	2,111,289,827	372,338,000	306,752,173	75.7
令和5年度	2,080,734,000	1,943,890,628	0	136,843,372	93.4
対前年度比較	709,646,000	167,399,199	372,338,000	169,908,801	—
対前年度比率	134.1	108.6	皆増	224.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.4%（前年度8.6%）であり、前年度と比較すると167,399,199円（8.6%）の増加となっている。

これは主に、幼稚園振興対策経費が55,643,408円（41.8%）、教育ネットワーク管理経費が14,806,459円（26.6%）、教育振興対策推進事業（小）が12,121,031円（21.0%）、それぞれ減少したものの、社会体育施設管理運営事業が69,378,620円（92.4%）、社会教育施設管理運営事業が46,291,086円（58.8%）、給食センター運営事業が17,463,191円（3.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、小学校費の小学校災害対策施設整備事業が204,140,000円、中学校費の中学校災害対策施設整備事業が114,957,000円、保健体育費の学校給食センター都市ガス化改修事業35,671,000円、同じく、学校給食センター炊飯室他空調・換気設備改修事業17,570,000円などである。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費108,619,585円、中学校費の学校建設費64,172,295円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,475,724,000	2,474,632,269	0	1,091,731	100.0
令和5年度	2,672,769,000	2,666,414,166	0	6,354,834	99.8
対前年度比較	△ 197,045,000	△ 191,781,897	0	△ 5,263,103	—
対前年度比率	92.6	92.8	—	17.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は9.8%（前年度11.8%）であり、前年度と比較すると191,781,897円（7.2%）の減少となっている。

これは主に、長期債元金2,405,134,038円および長期債利子69,488,149円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,131,924,000	3,106,952,325	0	24,971,675	99.2
令和5年度	767,812,000	611,235,991	0	156,576,009	79.6
対前年度比較	2,364,112,000	2,495,716,334	0	△ 131,604,334	—
対前年度比率	407.9	508.3	—	15.9	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は12.4%（前年度2.7%）であり、前年度と比較すると2,495,716,334円（408.3%）の増加となっている。

これは主に、ふるさとときらめき湖南づくり応援基金積立（地域創生推進課）が12,443,000円（5.1%）、市営住宅整備基金積立（人権擁護課）が2,769,000円（皆減）、減少したものの、財政調整基金積立（財政課）が1,720,000,000円（661.5%）、公共公益施設等整備基金積立（財政課）が399,826,708円（230,724.3%）、庁舎整備基金積立（総務課）が280,000,000円（280.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

第14款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 充用増減	予算現額	不用額
令和6年度	30,000,000	0	△ 17,306,000	12,694,000	12,694,000
令和5年度	30,000,000	0	△ 24,749,000	5,251,000	5,251,000
対前年度比較	0	0	7,443,000	7,443,000	7,443,000

予備費の充用額は、17,306,000円であり、前年度と比較すると7,443,000円の減少となっている。

予備費充用としては、庁舎維持管理経費の工事請負費4,092,000円、まちづくりセンター管理運営費の工事請負費2,095,000円、社会教育施設費の工事請負費1,945,000円などがあった。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

ウ 令和6年度 繰越額一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源		
						国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
2 総務費	1 総務管理費	菩提寺地域住居表示実施業務	4,884,000	4,180,000	0				4,180,000		令和7年11月25日住居表示実施の菩提寺広野地域の開発の完了が令和7年6月ごろとなるため、住居表示板の取り付けや住居表示台帳の作成等、一部の業務について年度内の完了が見込まないことから予算を繰り越すものである。
		住民税非課税世帯給付金給付事業	157,959,000	156,644,000	0	156,644,000			0		給付金の財源となる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は国の令和6年度予算であり、迅速に給付を行うよう求められ、市では令和7年2月の議会臨時会で補正予算が可決された。 3月に支給対象者に一斉に給付案内をしたが、給付金の支給は4月以降となるため、事務費において一部執行したもので契約残額を除いた予算を繰り越すものである。
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援給付金システム改修事業	924,000	726,000	0	726,000			0		令和6年12月6日付事務連絡にて、こども家庭庁成育局成育環境課より通知があり、令和7年度に対応予定の事業であったが、国の事業が令和6年度に前倒しすることになった。急遽3月補正にて予算計上を行っている。事業内容は、健康管理システム(健康かるで)の改修委託である。令和7年3月末にはおひまクラウド協議会にて契約を行う予定であるが、実質の改修作業は令和7年度に行うことになるため、予算を繰り越すものである。
		正福寺工区農業用水路更新事業	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000		国の農業水路等長寿命化補助事業であり、測量設計業務に納入し執行差額が生じたことにより、更新工事に予算を変更し早期の事業完了を図ることとしたため、予算を繰り越すものである。
6 農林水産業費	1 農業費	針地区水路整備事業	1,200,000	1,200,000	0		759,000		441,000		当該水路整備事業に使用する二次製品の製造に不測の日数を要したため、予算を繰り越すものである。
		過年度農業水路等長寿命化事業補助金返還事業	1,043,000	1,043,000	0				1,043,000		湖南中央消防署の移転にかかる土地改良施設の財産処分に伴う過年度補助金の返還金であり、消防署移転先の用地取得に不測の日数を要していることにより、予算を繰り越すものである。
8 土木費	1 土木管理費	訴訟委任事業	250,000	250,000	0				250,000		訴訟が継続していることから予算を繰り越すものである。
	2 道路橋梁費	市道二雲畑線整備事業	10,306,000	10,306,000	0			9,200,000	1,106,000		用地買収を行うにあたり、地権者等との調整等に不測の日数を要するため、年度内の完了が困難となり予算を繰り越すものである。
	4 都市計画費	石部駅北側広場整備事業	115,000,000	115,000,000	0	33,000,000		66,400,000	15,600,000		JR施工である石部駅舎の自由通路の基礎工事施工時に想定外の岩盤が出現したため、基礎杭の位置変更に伴う修正設計、南側駅舎の建築確認の再申請等が必要となり不測の日数がかかったことにより、工事着工が遅れたため、予算を繰り越すものである。
	5 住宅費	市営住宅東寺団地債権回収事業 市営住宅茶釜団地B棟長寿命化改修事業	550,000 27,540,000	550,000 27,540,000	0 0				550,000 74,000		裁判所への提訴および裁判に時間がかかることから、年度内の結算が難しいため、予算を繰り越すものである。 入居者との移転先協議に要する日数の延長に伴い、全体工程に変更が生じたため、予算を繰り越すものである。
9 消防費	1 消防費	湖南中央消防署建替事業	170,469,000	170,469,000	0	12,966,000		14,500,000	24,769,000		12月補正予算後、測量設計・補償調査両業務委託の業者を令和7年1月末に適定後、測量作業および補償調査に予定以上の期間を要し、また、河川・道路等法令関係機関との協議に予定以上に期間が必要となり、税務署や各地権者との用地交渉や造成設計の進捗にそれぞれ影響を及ぼすこととなるため、予算を繰り越すものである。
	2 小學校費	小學校災害対策施設整備事業	312,758,000	204,140,000	0			204,100,000	40,000		令和7年3月24日に小學校災害対策整備工事の契約締結を行ったが、令和6年度中に前金払(工事費の40%)の請求がなかったため、予算を繰り越すものである。
10 教育費	3 中学校費	中学校災害対策施設整備事業	179,127,000	114,957,000	0			114,900,000	57,000		令和7年3月24日に中学校災害対策整備工事の契約締結を行ったが、令和6年度中に前金払(工事費の40%)の請求がなかったため、予算を繰り越すものである。
	5 保健体育費	学校給食センター都市ガス化改修事業	35,948,000	35,671,000	0			26,700,000	8,971,000		令和7年2月27日に学校給食センター都市ガス化改修工事の契約締結を行ったが、令和6年度中に前金払(工事費の40%)の請求がなかったため、予算を繰り越すものである。
		学校給食センター炊飯室他空調・換気設備改修事業	17,785,000	17,570,000	0			13,100,000	4,470,000		令和7年2月27日に学校給食センター炊飯室他空調・換気設備改修工事の契約締結を行ったが、令和6年度中に前金払(工事費の40%)の請求がなかったため、予算を繰り越すものである。
合		計	1,037,743,000	862,246,000	0	203,336,000	759,000	594,600,000	0	63,551,000	

※ 前年度と比較すると件数は、同じく16件であり、金額は8億6,225万円(前年8億3,447万円)と増加している。

年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的に活用されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は118億23万2,000円であり、これに対する決算額は、

□ 歳入総額	112億6,251万8,767円（予算に対する収入率95.4%）
□ 歳出総額	110億5227万7,971円（予算に対する執行率93.7%）
歳入歳出差引額	2億1,024万 796 円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

(単位：円・%)

番号	会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,773,151,000	5,322,714,186	△ 450,436,814	92.2
		歳 出	5,773,151,000	5,289,625,854	483,525,146	91.6
		差引残額	0	33,088,332	—	—
2	国民健康保険診療所 特 別 会 計	歳 入	531,427,000	489,688,665	△ 41,738,335	92.1
		歳 出	531,427,000	483,116,616	48,310,384	90.9
		差引残額	0	6,572,049	—	—
3	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	1,346,401,000	1,344,809,954	△ 1,591,046	99.9
		歳 出	1,346,401,000	1,323,419,912	22,981,088	98.3
		差引残額	0	21,390,042	—	—
4	介護保険特別会計	歳 入	4,149,253,000	4,105,305,962	△ 43,947,038	98.9
		歳 出	4,149,253,000	3,956,115,589	193,137,411	95.3
		差引残額	0	149,190,373	—	—
合 計		歳 入	11,800,232,000	11,262,518,767	△ 537,713,233	95.4
		歳 出	11,800,232,000	11,052,277,971	747,954,029	93.7
		差引残額	0	210,240,796	—	—

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 対する比率
	歳 入 決 算 額	繰 入 金	
国民健康保険特別会計	5,322,714,186	294,250,196	5.5
国民健康保険診療所 特 別 会 計	489,688,665	69,633,000	14.2
後期高齢者医療特別会計	1,344,809,954	687,022,582	51.1
介護保険特別会計	4,105,305,962	610,249,460	14.9
合 計	11,262,518,767	1,661,155,238	14.7

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 国 民 健 康 保 険 税	895,159,000	1,099,978,850	834,179,936	22,376,155	243,422,759	△ 60,979,064	93.2	75.8	15.7
2 使用料及び 手 数 料	687,000	496,500	496,500	0	0	△ 190,500	72.3	100.0	0.0
3 国庫支出金	1,000	5,346,000	5,346,000	0	0	5,345,000	534,600.0	100.0	0.1
4 県 支 出 金	4,292,210,000	3,902,625,722	3,902,625,722	0	0	△ 389,584,278	90.9	100.0	73.3
5 財 産 収 入	300,000	25,423	25,423	0	0	△ 274,577	8.5	100.0	0.0
6 繰 入 金	501,225,000	492,623,196	492,623,196	0	0	△ 8,601,804	98.3	100.0	9.3
7 諸 収 入	64,296,000	68,889,969	68,143,786	0	746,183	3,847,786	106.0	98.9	1.3
8 繰 越 金	19,273,000	19,273,623	19,273,623	0	0	623	100.0	100.0	0.3
歳 入 合 計	5,773,151,000	5,589,259,283	5,322,714,186	22,376,155	244,168,942	△ 450,436,814	92.2	95.2	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	50,455,000	44,187,466	0	6,267,534	87.6	0.8	
2 保険給付費	4,235,997,000	3,824,359,722	0	411,637,278	90.3	72.3	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,308,728,000	1,308,727,754	0	246	100.0	24.8	
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
5 保健事業費	63,905,000	54,357,530	0	9,547,470	85.1	1.0	
6 公 債 費	500,000	679	0	499,321	0.1	0.0	
7 諸 支 出 金	112,565,000	57,992,703	0	54,572,297	51.5	1.1	
8 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,773,151,000	5,289,625,854	0	483,525,146	91.6	100.0	

令和6年度末の国民健康保険総加入者は8,746人であり、前年より452人の減となっている。すべてが一般被保険者で、退職被保険者については、退職者医療制度の新規加入が平成27年3月末をもって終了したことにより対象者が年々減少し、令和2年度以降いなくなった。

主な歳入は国民健康保険税8億3,418万円、県支出金39億263万円、一般会計等からの繰入金4億9,262万円などである。

歳出の72.3%を占める保険給付費のうち、療養諸費については32億3,707万円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は、約48万円となっている。国民健康保険の被保険者数は年々減少する一方で、被保険者の高齢化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にある。適切な医療受診の推奨、ジェネリック医薬品の普及啓発等を行い、医療費削減策を講じていく必要がある。さらには、疾病の早期発見・早期治療のために特定健診受診や特定保健指導に対する国保加入者の意識を高め、受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施に期待する。

国民健康保険税の滞納については、前年度より1,161万円少ない2,238万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度と過年度分を合わせると2億4,342万円であり、前年度からは45万円程度減っているが、累積滞納額は依然として多い。現年分の徴収率は前年比1.1ポイント減の93.65%と昨年度を下回った。不納欠損処理により収入未済額は昨年度よりも減っているが、県内では収納率が下位であるということをしかりと受け止める必要がある。

収納率の改善に向けて組織全体で取り組み、現年の収入未済額を減らし、併せて過年度分の徴収に努め、滞納額全体の減少に向けて鋭意努力していただきたい。

平成30年度から国保の広域化が施行され、県が財政運営を担うこととなり、おおむね安定的に運営されている。今後は、県内の保険料水準の統一に向けた円滑な移行が図られ、制度が定着することにより、国保財政の健全化が図られることを期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、夏見診療所、岩根診療所、水戸診療所、石部診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 診 療 収 入	371,237,000	337,548,999	337,548,999	0	0	△ 33,688,001	90.9	100.0	68.9
2 使用料及び 手 数 料	960,000	960,000	960,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
3 財 産 収 入	11,000	4,153	4,153	0	0	△ 6,847	37.8	100.0	0.0
4 繰 入 金	121,717,000	112,797,000	112,797,000	0	0	△ 8,920,000	92.7	100.0	23.0
5 繰 越 金	29,634,000	29,634,782	29,634,782	0	0	782	100.0	100.0	6.1
6 諸 収 入	1,868,000	3,243,731	3,243,731	0	0	1,375,731	173.6	100.0	0.7
7 市 債	6,000,000	5,500,000	5,500,000	0	0	△ 500,000	91.7	100.0	1.1
歳 入 合 計	531,427,000	489,688,665	489,688,665	0	0	△ 41,738,335	92.1	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	340,009,000	328,265,150	0	11,743,850	96.5	67.9	
2 医 業 費	161,606,000	144,197,255	0	17,408,745	89.2	29.9	
3 施設整備費	4,000,000	2,741,223	0	1,258,777	68.5	0.6	
4 諸支出金	16,533,000	4,153	0	16,528,847	0.0	0.0	
5 公 債 費	8,179,000	7,908,835	0	270,165	96.7	1.6	
6 予 備 費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	531,427,000	483,116,616	0	48,310,384	90.9	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏 見 診 療 所	80,238,093	79,648,112	589,981
岩 根 診 療 所	966	752,396	△ 751,430
水 戸 診 療 所	114,193,088	122,880,916	△ 8,687,828
石 部 診 療 所	151,718,363	218,652,661	△ 66,934,298
歳入(使用料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入)	143,538,155	0	143,538,155
歳出(総務管理費、積立金)	0	61,182,531	△ 61,182,531
合 計	489,688,665	483,116,616	6,572,049

各診療所の今年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	令和5年度 現在高	年度中増減高	令和6年度 現在高	備 考
国民健康保険診療所 財政調整基金	58,969,105	△ 43,164,000 4,153	15,809,258	
国民健康保険診療所 減 債 基 金	353,136	0 0	353,136	
合 計	59,322,241	△ 43,159,847	16,162,394	

夏見診療所

夏見診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(単位:円・%)

区 分	夏見診療所	比 率
国民健康保険診療報酬収入	11,781,473	15.6
社会保険診療報酬収入	23,256,813	30.8
後期高齢者診療報酬収入	17,668,303	23.4
一部負担金	19,317,826	25.5
その他の診療報酬収入	3,575,434	4.7
合 計	75,599,849	100.0

外来収入は国民健康保険、社会保険、後期高齢者の3つの診療報酬収入が主なもので、69.9%となっている。

患者数については、前年度より314人増加して11,976人である。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和6年度			令和5年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,024	6,367,436	6,218	861	6,072,304	7,053
5月	970	6,031,119	6,218	869	5,778,420	6,650
6月	911	5,256,191	5,770	871	5,565,346	6,390
7月	982	5,577,905	5,680	882	5,563,088	6,307
8月	859	5,181,589	6,032	848	5,116,051	6,033
9月	899	5,365,675	5,968	859	5,655,005	6,583
10月	979	6,270,370	6,405	1,000	7,473,465	7,473
11月	1,007	8,063,376	8,007	997	8,145,943	8,170
12月	1,276	8,948,920	7,013	1,210	8,185,792	6,765
1月	1,088	6,764,512	6,217	1,241	8,086,541	6,516
2月	905	5,547,212	6,130	1,003	6,489,952	6,471
3月	1,076	6,225,544	5,786	1,021	6,286,618	6,157
計	11,976	75,599,849	6,313	11,662	78,418,525	6,724

岩根診療所

今年度は診療していないため、収入はなしであるが、支出では、管理運営事業で人件費(会計年度任用職員に係る報酬等を含む)を除く、需用費(光熱水費)が12万円、役務費が28万円、委託料が10万円などで総務費は合計75万円となっている。

水戸診療所

収入は外来収入とその他診療収入等を合わせて1億1,419万円となっている。

外来収入は8,642万円であり、前年度より900万円の減となっている。主な内訳は、国民健康保険診療報酬収入が1,275万円、社会保険診療報酬収入が2,513万円、後期高齢者診療報酬収入が2,906万円、一部負担金が1,475万円、その他の診療報酬は473万円となっており、社会保険診療報酬収入が国民健康保険診療報酬収入を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、職員手当等、共済費）が5,382万円、管理運営事業で会計年度任用職員に係る報酬等が1,333万円、需用費（消耗品費、光熱水費）187万円、役務費48万円、委託料163万円などで総務費は合計8,801万円となっている。医業費は医薬材料費2,910万円、委託料490万円などで合計3,487万円である。歳出総額で1億2,288万円となっている。

年間患者数は1万3,585人で前年度の1万4,907人より1,322人減少している。近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

水戸診療所 月別外来診療報酬額

（単位：人・円）

	令和6年度			令和5年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	963	5,847,515	7,704	1,021	7,500,687	7,346
5月	1,057	8,063,533	7,248	1,132	7,710,595	6,811
6月	919	6,113,210	7,075	1,108	7,246,986	6,541
7月	1,159	7,705,957	6,961	1,486	8,650,012	5,821
8月	951	6,818,339	7,078	1,275	6,881,031	5,397
9月	995	6,356,801	6,805	1,344	9,833,411	7,317
10月	1,294	7,075,306	6,045	1,680	7,871,768	4,686
11月	1,629	7,130,191	5,306	1,462	8,037,208	5,497
12月	1,418	8,234,065	6,358	1,279	7,980,828	6,240
1月	1,215	7,954,072	7,141	1,090	7,449,781	6,835
2月	927	7,140,357	7,446	1,030	8,443,845	8,198
3月	1,058	7,978,884	7,419	1,000	7,810,992	7,811
計	13,585	86,418,230	6,361	14,907	95,417,144	6,401

石部診療所

石部診療所には、内科、皮膚科、眼科、整形外科の4つの診療科目があり、全科の延べ患者数は、21,393人で前年度より1,526人減少している。入院患者については医師確保が困難なことから、引き続き受入は実施していない。

外来収入は1億1,796万円で前年度より874万円の減となっている。収入の主な内訳は、国民健康保険診療報酬収入が1,980万円、社会保険診療報酬収入が2,608万円、後期高齢者診療報酬収入が4,654万円、一部負担金が2,044万円、その他の診療報酬は510万円となっている。後期高齢者診療報酬収入が国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、職員手当等、共済費）が1億1,957万円、管理運営事業の会計年度任用職員に係る報酬等が2,353万円、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費）が763万円、役務費が117万円、委託料が1,076万円などで1億8,504万円となっている。医業費は医薬材料費が1,265万円、委託料が828万円などで合計3,105万円である。その他施設整備費は256万円支出しており、歳出総額は2億1,865万円となっている。

収入における診療収入（外来収入、その他の診療収入）と諸収入等の合計額は1億5,172万円で、支出における総務費（人件費、管理運営費）と診療事業（医業費）、施設管理費の合計額は2億1,865万円となっており、差引6,693万円の赤字となっている。

開業以来、地域住民への拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、前年度より874万円の減となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和6年度			令和5年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,685	9,897,811	5,874	1,714	10,091,924	5,888
5月	1,746	10,788,403	6,179	1,885	11,344,293	6,018
6月	1,660	9,665,453	5,823	1,800	10,396,485	5,776
7月	1,997	11,561,735	5,790	1,911	10,529,377	5,510
8月	1,752	10,464,459	5,973	2,051	11,725,933	5,717
9月	1,635	9,286,125	5,680	1,947	10,185,986	5,232
10月	1,969	9,975,288	5,066	2,420	11,333,474	4,683
11月	1,956	8,435,021	4,312	2,272	10,379,061	4,568
12月	2,115	10,681,597	5,050	1,856	10,578,911	5,700
1月	1,705	9,622,682	5,644	1,647	9,881,386	6,000
2月	1,457	8,313,053	5,706	1,658	9,716,767	5,861
3月	1,716	9,270,777	5,403	1,758	10,535,634	5,993
計	21,393	117,962,404	5,514	22,919	126,699,231	5,528

【診療実績】

	午前診						午後診						夜診					
	月	火	水	木	金	日	月	火	水	木	金	日	月	火	水	木	金	日
①内科	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	—	○	—	—	—
②皮膚科	○	—	○	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	△	—	□	—	—	—
③眼科	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—

※ ◎は、第2・4週は診療日（予約外来、再診の人のみ）

△は、第1・3・5週は診療日（予約外来、再診の人のみ）

□は、予約外来

●は、予約制で（月）検診・往診、（火）～（木）検査・往診、（金）・（日）往診

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 後期高齢者 医療保険料	636,457,000	639,065,854	634,965,393	841,855	3,258,606	△ 1,491,607	99.8	99.4	47.2
2 使用料及び 手数料	50,000	61,000	61,000	0	0	11,000	122.0	100.0	0.0
3 繰 入 金	687,023,000	687,022,582	687,022,582	0	0	△ 418	100.0	100.0	51.1
4 諸 収 入	2,016,000	1,905,233	1,905,233	0	0	△ 110,767	94.5	100.0	0.1
5 繰 越 金	20,855,000	20,855,746	20,855,746	0	0	746	100.0	100.0	1.6
歳 入 合 計	1,346,401,000	1,348,910,415	1,344,809,954	841,855	3,258,606	△ 1,591,046	99.9	99.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	9,505,000	8,977,973	0	527,027	94.5	0.7	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,333,059,000	1,310,915,271	0	22,143,729	98.3	99.0	
3 保健事業費	1,031,000	774,818	0	256,182	75.2	0.1	
4 諸 支 出 金	54,000	0	0	54,000	0.0	0.0	
5 予 備 費	2,752,000	2,751,850	0	150	100.0	0.2	
歳 出 合 計	1,346,401,000	1,323,419,912	0	22,981,088	98.3	100.0	

主な歳入は、保険料が6億3,497万円、市の一般会計からの繰入金が6億8,702万円であり、総額は13億4,481万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が13億1,092万円となっており、歳出総額は13億2,342万円である。なお、歳入歳出差引額2,139万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引かれる特別徴収保険料が3億9,904万円、普通徴収保険料が2億3,592万円、収納率は99.6%となっている。被保険者数は7,530人で前年度から375人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は69万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、収納率の向上が課題となっている。保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 保 險 料	1,054,821,000	1,084,331,277	1,062,075,867	6,366,012	15,889,398	7,254,867	100.7	97.9	25.9
2 使用料及び 手 数 料	80,000	99,600	99,600	0	0	19,600	124.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	734,222,000	750,674,549	750,674,549	0	0	16,452,549	102.2	100.0	18.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,023,130,000	996,512,446	996,512,446	0	0	△ 26,617,554	97.4	100.0	24.3
5 県 支 出 金	542,733,000	558,127,152	558,127,152	0	0	15,394,152	102.8	100.0	13.6
6 財 産 収 入	20,000	90,267	90,267	0	0	70,267	451.3	100.0	0.0
7 繰 入 金	668,782,000	610,249,460	610,249,460	0	0	△ 58,532,540	91.2	100.0	14.9
8 繰 越 金	125,116,000	125,116,631	125,116,631	0	0	631	100.0	100.0	3.0
9 諸 収 入	349,000	2,359,990	2,359,990	0	0	2,010,990	676.2	100.0	0.0
歳 入 合 計	4,149,253,000	4,127,561,372	4,105,305,962	6,366,012	15,889,398	△ 43,947,038	98.9	99.5	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	101,868,000	96,882,952	0	4,985,048	95.1	2.4	
2 保険給付費	3,711,414,000	3,583,198,225	0	128,215,775	96.5	90.6	
3 地 域 支 援 事 業 費	93,366,000	86,647,922	0	6,718,078	92.8	2.2	
4 基金積立金	113,946,000	62,650,267	0	51,295,733	55.0	1.6	
5 公 債 費	15,000	0	0	15,000	0.0	0.0	
6 諸 支 出 金	127,644,000	126,736,223	0	907,777	99.3	3.2	
7 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	4,149,253,000	3,956,115,589	0	193,137,411	95.3	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（令和6年3月末現在）

（単位：人・％）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
1号被保険者	261	313	451	397	273	248	183	2,126	14.92
65～74歳	37	49	40	41	25	19	29	240	3.59
75歳以上	224	264	411	356	248	229	154	1,886	24.93
2号被保険者	1	12	6	12	12	4	6	53	
総数	262	325	457	409	285	252	189	2,179	15.29
計画値	271	321	434	443	291	270	248	2,278	15.10
計画との差	△ 9	4	23	△ 34	△ 6	△ 18	△ 59	△ 99	
割合	12.0	14.9	21.0	18.8	13.1	11.6	8.7	100.0	

全国認定率	19.74
滋賀県認定率	18.76

全国前期認定率	4.30
全国後期認定率	3.74
滋賀県前期認定率	30.96
滋賀県後期認定率	30.13

※全国認定率、滋賀県認定率の数値は、いずれも令和7年3月末現在

認定率は全国および滋賀県との比較において、いずれも下回っている。

2号被保険者における要介護等認定者数は、総数2,179人で前年度比2.88％（61人）の増で

認定審査会の二次判定の変更件数は137件であり、前年度より2件増加しており、重度への変更が130件、軽度への変更が7件であった。

令和7年2月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は4,203人であり、施設利用者数は305人となっている。

保険給付費全体では35億8,320万円を支出している。そのうち介護サービス等諸費は33億1,092万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスが11億4,681万円、施設介護サービスが10億7,555万円、地域密着型介護サービスが9億1,993万円となっており、この3つのサービスで保険給付費の87.7％を占めている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設168人、老人保健施設99人、療養型医療施設0人、介護医療院38人となっている。

介護給付費準備基金は6,265万円増の3億4,362万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額10億6,606万円に対し、収入済額は10億6,043万円で収納率99.47％となり、前年度から0.08ポイント低くなっている。

不納欠損額は636万円で前年度より176万円減少している。

収入未済額は前年度より237万円減少し1,589万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。当市においても、高齢化がますます進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査・照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土 地

(単位: m²)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 中 増 減 高	令和6年度 現 在 高
行政財産	1,148,223.11	△ 37,569.16	1,110,653.95
普通財産	12,192,857.10	△ 3,113.26	12,189,743.84
計	13,341,080.21	△ 40,682.42	13,300,397.79

建 物

(単位: m²)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 中 増 減 高	令和6年度 現 在 高
行政財産	196,887.15	△604.80	196,282.35
普通財産	1,013.84	0.00	1,013.84
計	197,900.99	△604.80	197,296.19

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め、中長期計画を策定し、有効的な財産利用されるよう鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位: 千円)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 中 増 減 高	令和6年度 現 在 高
出 資 金 出捐金・拠出金	93,149	△ 33,100	60,049

(3) 物 品(1件50万円以上のみ)

(単位: 台・件)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 中 増 減 高	令和6年度 現 在 高
各種自動車	86	1	87
そ の 他	480	△ 3	477
計	566	△ 2	564

5. 基金の運用状況

令和7年3月31日現在
(単位：円)

No.	項 目	令和6年3月31日 基金現在高	決算年度中 増 減 高	令和7年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容			
					増		減	
					理 由	金 額	理 由	金 額
1	財 政 調 整 基 金	2,652,808,182	1,986,916,457	4,639,724,639	積立金	1,980,000,000		
					運用収入	6,916,457		
2	減 債 基 金	841,191,905	100,120,000	941,311,905	積立金	100,000,000		
					運用収入	120,000		
3	庁 舎 整 備 基 金	999,828,628	380,130,000	1,379,958,628	積立金	380,000,000		
					運用収入	130,000		
4	まちづくり事業基金	11,519,661	0	11,519,661	積立金			
					運用収入			
5	振 興 基 金	578,780,368	81,000	578,861,368	積立金			
					運用収入	81,000		
6	青少年健全育成基金	3,706,971	△ 1,035,000	2,671,971	積立金		一般会計に繰出	1,035,000
					運用収入			
7	高額福祉貸付基金	8,000,000	0	8,000,000	積立金			
					運用収入			
8	公共公益施設等 整備基金	1,125,617,190	315,586,943	1,441,204,133	積立金	400,000,000	一般会計に繰出	84,583,057
					運用収入	170,000		
9	笹ヶ谷霊園管理基金	96,001,864	3,838,000	99,839,864	積立金	3,863,000	一般会計に繰出	40,000
					運用収入	15,000		
10	森林等整備基金	3,187,452	2,000,000	5,187,452	積立金	2,000,000		
					運用収入			
11	土地開発基金	156,879,345	0	156,879,345	積立金			
					運用収入			
12	都市計画道路等 整備基金	30,169,325	0	30,169,325	積立金			
					運用収入			
13	国民健康保険 財政調整基金	294,754,732	△ 198,347,577	96,407,155	積立金		国民健康保険特別 会計に繰出	198,373,000
					運用収入	25,423		
14	国民健康保険診療 減債基金	353,186	0	353,186	積立金			
					運用収入			
15	国民健康保険診療 財政調整基金	58,969,105	△ 43,159,847	15,809,258	積立金		国民健康保険診療 所特別会計に繰出	43,164,000
					運用収入	4,153		
16	介護給付費準備基金	280,973,812	62,650,267	343,624,079	積立金	62,560,000		
					運用収入	90,267		
17	市営住宅整備基金	27,030,310	2,533,644	29,563,954	積立金	2,769,000	一般会計に繰出	235,356
					運用収入			
18	再生可能エネルギー 発電設備管理基金	202,630	86,107	288,737	積立金	86,107		
					運用収入			
19	ふるさときらめき 湖南づくり応援基金	251,584,495	△ 9,531,000	242,053,495	積立金	234,291,000	一般会計に繰出	243,822,000
					運用収入			
20	新型コロナウイルス 感染症対策基金	475,686	△ 475,686	0	積立金		一般会計に繰出	475,686
					運用収入			
合 計		現金及び 有価証券	7,422,034,847	2,601,393,308	10,023,428,155	3,173,121,407		571,728,099

※ 財政調整基金の令和7年3月31日現在高4,639,724,639円には950,000,000円の有価証券を含む。

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」とし原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から年度間の実績を議会に提出することになっている。

基金は、前年度比35%の増で26億139万円増加している。

財政調整基金は、前年度比74.9%増となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

令和6年度一般会計、特別会計および基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

令和6年度においては、出生者数が大きく減少し、ますます少子高齢化による労働人口が減少し、賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況と厳しい経済環境となった。また、災害の激甚・頻発化への対処や、50年以上経過する公共インフラの老朽化対応など、課題が山積となっている状況である。

このような状況の中で本市では、石部駅の周辺整備事業、コミュニティバス運行対策事業をはじめ、障がい福祉事業、保育園振興対策事業、認定こども園振興対策事業、小学校施設整備事業など、市民、特に子どもが安心安全にらせる事業に取り組まれた。こうした施策や事業等を着実に実行し、持続可能な行財政運営を図っていくためには財源確保が必要であり、事務事業の見直しや民間委託の実施、徹底した経費削減など今後も引き続き積極的な行財政改革に取り組まれない。

税収面においては、現年度分の収納率がほぼ横ばいの状況である一方、コロナ禍の影響も見受けられず、一定の資力回復が図られ、コロナ禍前の収納状況となった。しかしながら、一人暮らし、特に高齢者の生活困窮者の相談が増え、徴収率の低下が懸念される。

新たなビジネスモデルや働き方が大きく変わり、新しい価値観やニーズが求められ、今後は新たな税収確保や地域の活性化を図るため、まちを元気にする企業誘致や高齢者の健康・生きがいづくりなど幅広い世代が働ける場を確保する等の事業展開を積極的に進められたい。

主要財政指標の経常収支比率は、前年度88.2%で令和6年度が88.0%と0.20ポイント減少したが、依然高い数値を示している。大規模な投資的事業の財源として発行した市債に係る公債費や高齢化の進行による扶助費などの義務的経費等、硬直化した財政状況を示す結果となっている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	89.2%	88.2%	88.0%
財政力指数	0.75	0.73	0.73
基金残高	72億551万円	74億2,203万円	100億2,343万円
地方債残高	238億1,946万円	223億7,571万円	208億1,932万円

市税は、前年度より1億9,949万円増の90億7,284万円であり、収入未済額は314万円減の2億6,639万円となった。法人税の増加が見込まれ、ある程度の収納の改善が図られているが、更に創意工夫を図りながら収納対策に努力されたい。

地方財政法では「適実且つ厳正に、これを確保しなければならない」と収入確保が厳しく義務付けられていることから、現年の未済額をなくし次年度に持ち越さないことで、併せて過年度の未済額も減らすことに注力してもらうため、更なる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度と同じく16件であり、翌年度繰越額は2,778万円増の8億6,225万円となった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

本市においてもますます高齢化が進み、扶助費の予算額が膨らむ傾向が顕著であるが、国の示す主要事業にある地方の一般財源の確保、地域DXの推進、情報通信環境の整備、防災・減災、国土強靱化の推進等による安全・安心な暮らしの実現など、様々な関連事業を有効に活用しながら本市の地域経済の活性化について積極的に取り組まれない。

終わりに、劇的に変化する社会情勢を踏まえ、「第二次湖南市総合計画後期基本計画」、さらには「きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」を基本として、「最少の経費で最大の効果を発揮する」ことを念頭に、硬直化している経常収支比率の改善にも工夫を図りながら、引き続き活気あるまちづくりの推進に努められたい。

この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
特別会計各会計の比較(グラフ1)	37
一般会計と特別会計の比較(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

各会計歳入歳出決算年度別比較表

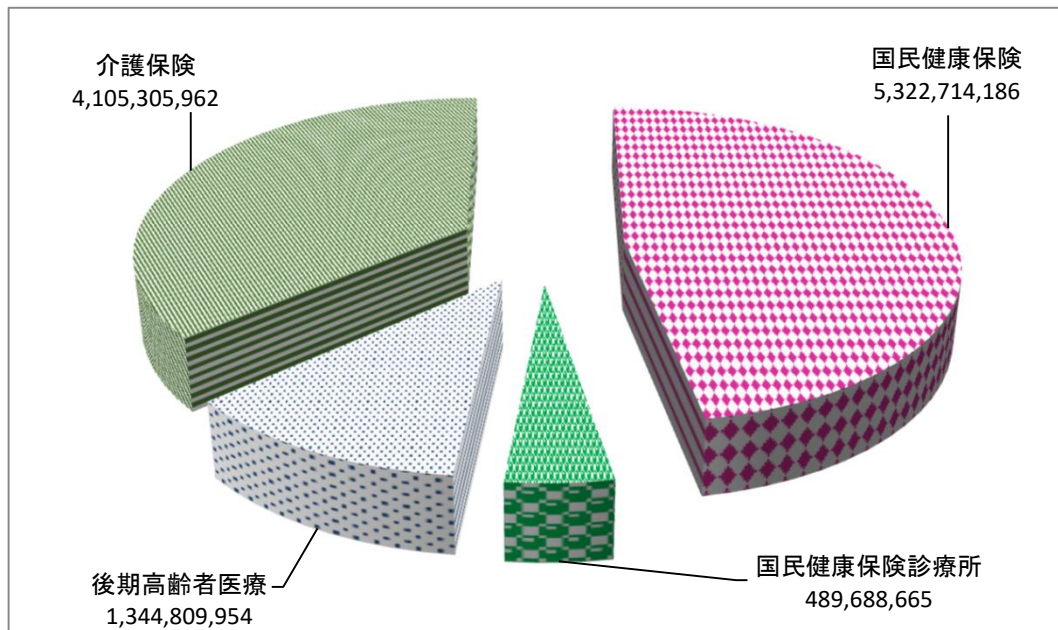
(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	25,867,550,923	23,534,937,737	25,143,597,663	22,673,089,543
特 別 会 計	11,262,518,767	11,313,567,622	11,052,277,971	11,118,686,840
国民健康保険 特別会計	5,322,714,186	5,457,525,420	5,289,625,854	5,438,251,797
国民健康保険診 療所特別会計	489,688,665	528,948,715	483,116,616	499,313,933
後期高齢者医療 特別会計	1,344,809,954	1,232,115,615	1,323,419,912	1,211,259,869
介護保険 特別会計	4,105,305,962	4,094,977,872	3,956,115,589	3,969,861,241
合 計	37,130,069,690	34,848,505,359	36,195,875,634	33,791,776,383

グラフ1

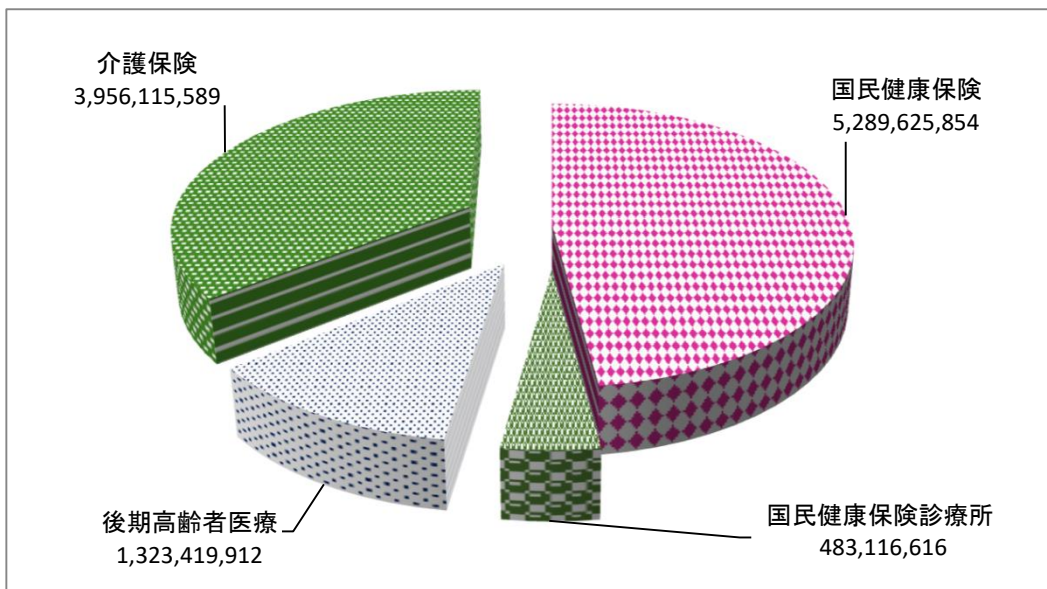
特別会計各会計の比較(歳入)

(単位:円)



特別会計各会計の比較(歳出)

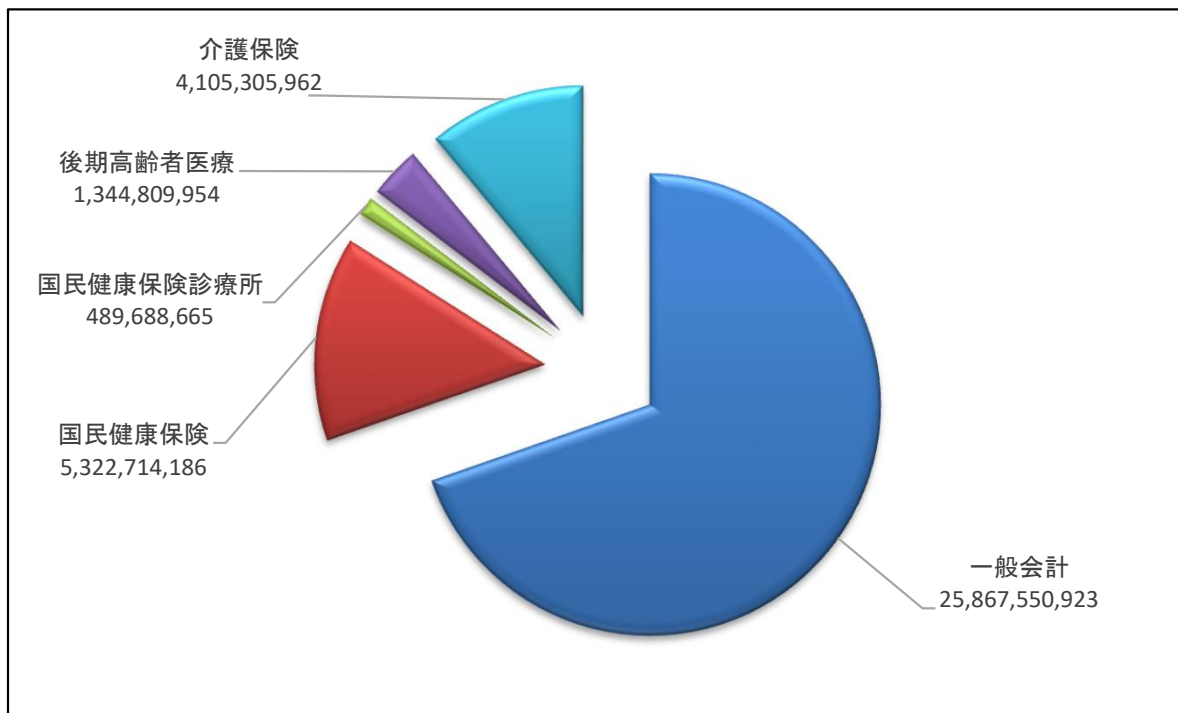
(単位:円)



グラフ2

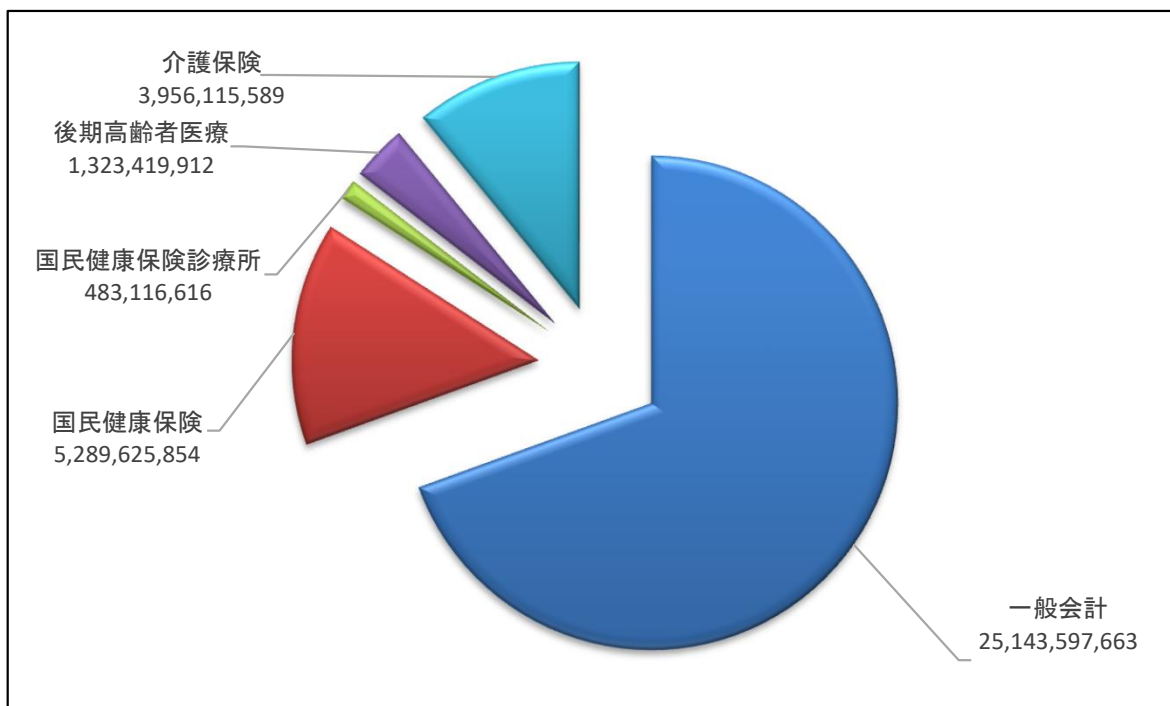
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一般会計および特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		27,716,317,000	25,867,550,923	69.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,773,151,000	5,322,714,186	14.3
	国民健康保険診療所特別会計	531,427,000	489,688,665	1.3
	後期高齢者医療特別会計	1,346,401,000	1,344,809,954	3.6
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,149,253,000	4,105,305,962	11.1
小 計		11,800,232,000	11,262,518,767	30.3
合 計		39,516,549,000	37,130,069,690	100.0

別会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		差引残額	収入率	執行率
支出済額(C)	構成比	(B) - (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
25,143,597,663	69.5	723,953,260	93.3	90.7
5,289,625,854	14.6	33,088,332	92.2	91.6
483,116,616	1.3	6,572,049	92.1	90.9
1,323,419,912	3.7	21,390,042	99.9	98.3
3,956,115,589	10.9	149,190,373	98.9	95.3
11,052,277,971	30.5	210,240,796	95.4	93.7
36,195,875,634	100.0	934,194,056	94.0	91.6

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		25,867,550,923	30,822,561	25,836,728,362
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,322,714,186	294,250,196	5,028,463,990
	国民健康保険診療所特別会計	489,688,665	69,633,000	420,055,665
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,344,809,954	687,022,582	657,787,372
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,105,305,962	610,249,460	3,495,056,502
小 計		11,262,518,767	1,661,155,238	9,601,363,529
合 計		37,130,069,690	1,691,977,799	35,438,091,891

(単位：円)

歳 出		差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)－(C)	純 計 算 (B)－(D)
25,143,597,663	1,661,155,238	23,482,442,425	723,953,260	2,354,285,937
5,289,625,854	0	5,289,625,854	33,088,332	△ 261,161,864
483,116,616	1,242,561	481,874,055	6,572,049	△ 61,818,390
1,323,419,912	29,580,000	1,293,839,912	21,390,042	△ 636,052,540
3,956,115,589	0	3,956,115,589	149,190,373	△ 461,059,087
11,052,277,971	30,822,561	11,021,455,410	210,240,796	△ 1,420,091,881
36,195,875,634	1,691,977,799	34,503,897,835	934,194,056	934,194,056

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度 対比	金 額	構成比	前年度 対比
一 般 財 源	市 税	9,072,842,326	35.1	102.3	8,873,352,324	37.7	101.3
	地 方 譲 与 税	160,355,000	0.6	101.4	158,149,000	0.7	101.4
	利 子 割 交 付 金	4,334,000	0.0	119.3	3,634,000	0.0	83.3
	配 当 割 交 付 金	75,371,000	0.3	145.3	51,891,000	0.2	119.3
	株式等譲渡所得割交付金	93,211,000	0.4	163.8	56,896,000	0.3	165.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	184,474,000	0.7	112.0	164,644,000	0.7	98.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,396,363,000	5.4	107.2	1,302,963,000	5.5	99.3
	ゴルフ場利用税交付金	24,539,792	0.1	98.9	24,802,950	0.1	93.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,585,000	0.1	107.0	27,649,000	0.1	116.9
	地 方 特 例 交 付 金	329,857,000	1.3	454.5	72,572,000	0.3	100.7
	地 方 交 付 税	3,443,050,000	13.3	100.1	3,440,770,000	14.6	105.5
	財 産 収 入	2,088,767,284	8.1	2,594.2	80,516,673	0.3	73.6
	繰 越 金	861,848,194	3.3	143.1	602,240,266	2.6	65.3
	諸 収 入	271,175,424	1.0	108.7	249,509,993	1.1	90.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	2,315,332	0.0	皆増
	計	18,035,773,020	69.7	119.4	15,111,905,538	64.2	99.6
特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	5,464,000	0.0	96.8	5,643,000	0.0	90.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	271,325,980	1.0	77.3	350,986,707	1.5	98.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	162,928,769	0.6	96.1	169,541,337	0.7	67.0
	国 庫 支 出 金	4,191,005,087	16.3	97.5	4,296,791,108	18.3	106.8
	県 支 出 金	1,680,890,745	6.5	98.4	1,707,600,590	7.3	100.9
	寄 附 金	263,210,000	1.0	90.5	290,763,000	1.2	109.9
	繰 入 金	408,206,322	1.6	90.1	452,847,457	1.9	54.8
	市 債	848,747,000	3.3	73.9	1,148,859,000	4.9	131.8
	計	7,831,777,903	30.3	93.0	8,423,032,199	35.8	101.6
合 計		25,867,550,923	100.0	109.9	23,534,937,737	100.0	100.3

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度 対比	金 額	構成比	前年度 対比
自主財源	市 税	9,072,842,326	35.1	102.3	8,873,352,324	37.7	101.3
	分担金及び負担金	271,325,980	1.0	77.3	350,986,707	1.5	98.8
	使用料及び手数料	162,928,769	0.6	96.1	169,541,337	0.7	67.0
	財産収入	2,088,767,284	8.1	2,594.2	80,516,673	0.3	73.6
	寄 附 金	263,210,000	1.0	90.5	290,763,000	1.2	109.9
	繰 入 金	408,206,322	1.6	90.1	452,847,457	1.9	54.8
	繰 越 金	861,848,194	3.3	143.1	602,240,266	2.6	65.3
	諸 収 入	271,175,424	1.0	108.7	249,509,993	1.1	90.6
	計	13,400,304,299	51.7	121.1	11,069,757,757	47.0	94.1
依存財源	地 方 譲 与 税	160,355,000	0.6	101.4	158,149,000	0.7	101.4
	利 子 割 交 付 金	4,334,000	0.0	119.3	3,634,000	0.0	83.3
	配 当 割 交 付 金	75,371,000	0.3	145.3	51,891,000	0.2	119.3
	株式等譲渡所得割交付金	93,211,000	0.4	163.8	56,896,000	0.3	165.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	184,474,000	0.7	112.0	164,644,000	0.7	98.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,396,363,000	5.4	107.2	1,302,963,000	5.5	99.3
	ゴルフ場利用税交付金	24,539,792	0.1	98.9	24,802,950	0.1	93.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,585,000	0.1	107.0	27,649,000	0.1	116.9
	地 方 特 例 交 付 金	329,857,000	1.3	454.5	72,572,000	0.3	100.7
	地 方 交 付 税	3,443,050,000	13.3	100.1	3,440,770,000	14.6	105.5
	交通安全対策特別交付金	5,464,000	0.0	96.8	5,643,000	0.0	90.5
	国 庫 支 出 金	4,191,005,087	16.3	97.5	4,296,791,108	18.3	106.8
	県 支 出 金	1,680,890,745	6.5	98.4	1,707,600,590	7.3	100.9
	市 債	848,747,000	3.3	73.9	1,148,859,000	4.9	131.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	2,315,332	0.0	101.6
	計	12,467,246,624	48.3	100.0	12,465,179,980	53.0	106.6
合 計		25,867,550,923	100.0	109.9	23,534,937,737	100.0	100.3

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

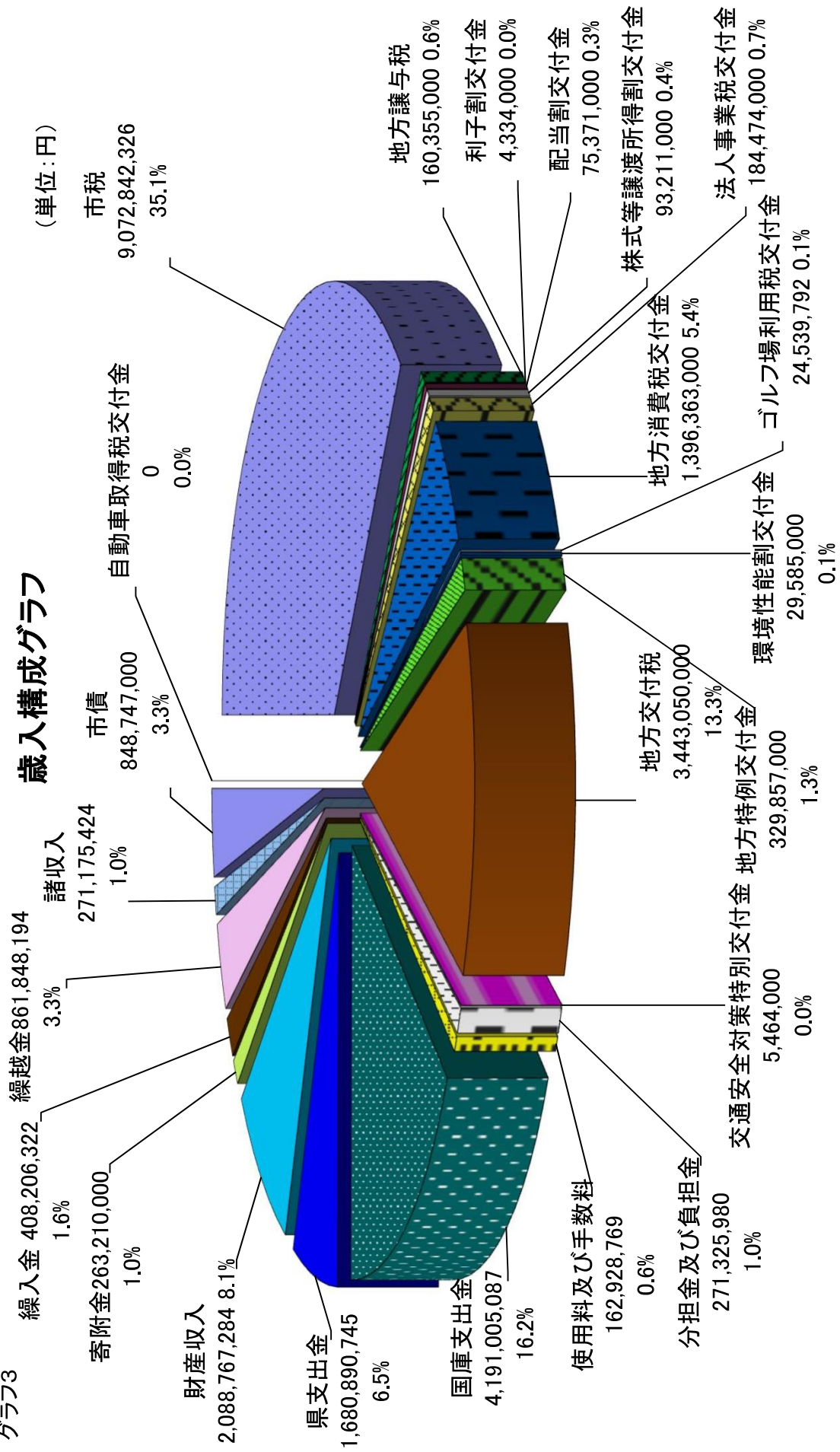
(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
市 税	9,072,842,326	8,873,352,324	199,490,002	2.3
地 方 譲 与 税	160,355,000	158,149,000	2,206,000	1.4
利 子 割 交 付 金	4,334,000	3,634,000	700,000	19.3
配 当 割 交 付 金	75,371,000	51,891,000	23,480,000	45.3
株式等譲渡所得割交付金	93,211,000	56,896,000	36,315,000	63.8
法 人 事 業 税 交 付 金	184,474,000	164,644,000	19,830,000	12.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,396,363,000	1,302,963,000	93,400,000	7.2
ゴルフ場利用税交付金	24,539,792	24,802,950	△ 263,158	△ 1.1
環 境 性 能 割 交 付 金	29,585,000	27,649,000	1,936,000	7.0
地 方 特 例 交 付 金	329,857,000	72,572,000	257,285,000	354.5
地 方 交 付 税	3,443,050,000	3,440,770,000	2,280,000	0.1
交通安全対策特別交付金	5,464,000	5,643,000	△ 179,000	△ 3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	271,325,980	350,986,707	△ 79,660,727	△ 22.7
使 用 料 及 び 手 数 料	162,928,769	169,541,337	△ 6,612,568	△ 3.9
国 庫 支 出 金	4,191,005,087	4,296,791,108	△ 105,786,021	△ 2.5
県 支 出 金	1,680,890,745	1,707,600,590	△ 26,709,845	△ 1.6
財 産 収 入	2,088,767,284	80,516,673	2,008,250,611	2494.2
寄 附 金	263,210,000	290,763,000	△ 27,553,000	△ 9.5
繰 入 金	408,206,322	452,847,457	△ 44,641,135	△ 9.9
繰 越 金	861,848,194	602,240,266	259,607,928	43.1
諸 収 入	271,175,424	249,509,993	21,665,431	8.7
市 債	848,747,000	1,148,859,000	△ 300,112,000	△ 26.1
自動車取得税交付金	0	2,315,332	△ 2,315,332	皆減
合 計	25,867,550,923	23,534,937,737	2,332,613,186	9.9

グラフ

歳入構成グラフ

(単位:円)



別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

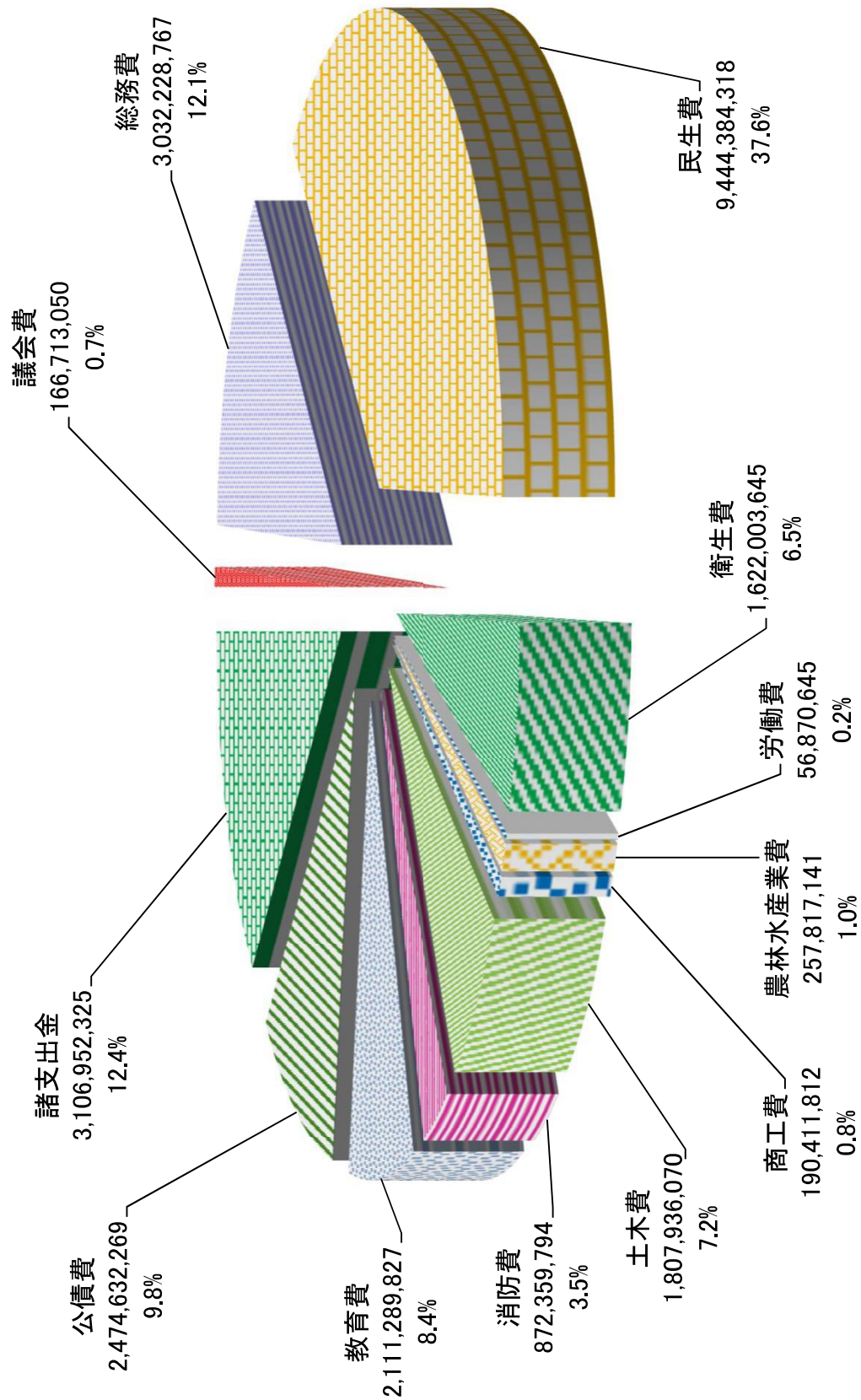
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
議 会 費	166,713,050	167,430,941	△ 717,891	△ 0.4
総 務 費	3,032,228,767	2,419,220,582	613,008,185	25.3
民 生 費	9,444,384,318	9,163,425,481	280,958,837	3.1
衛 生 費	1,622,003,645	1,621,237,327	766,318	0.1
労 働 費	56,870,645	48,109,054	8,761,591	18.2
農 林 水 産 業 費	257,817,141	619,952,369	△ 362,135,228	△ 58.4
商 工 費	190,411,812	272,132,068	△ 81,720,256	△ 30.0
土 木 費	1,807,934,070	2,331,095,801	△ 523,161,731	△ 22.4
消 防 費	872,359,794	808,945,135	63,414,659	7.8
教 育 費	2,111,289,827	1,943,890,628	167,399,199	8.6
公 債 費	2,474,632,269	2,666,414,166	△ 191,781,897	△ 7.2
諸 支 出 金	3,106,952,325	611,235,991	2,495,716,334	408.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	25,143,597,663	22,673,089,543	2,470,508,120	10.9

歳出構成グラフ

(単位:円)

グラフ4



別表 6

市 税 収 納

(1) 一般会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	2,762,000,000	2,787,414,766	174,437,585	2,961,852,351	2,735,480,309
	法 人	979,300,000	1,028,548,100	2,966,334	1,031,514,434	1,027,758,600
	計	3,741,300,000	3,815,962,866	177,403,919	3,993,366,785	3,763,238,909
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4,624,000,000	4,626,224,700	78,169,416	4,704,394,116	4,604,806,000
	国有資産等所在 市町村交付金	2,171,000	2,171,100	0	2,171,100	2,171,100
	計	4,626,171,000	4,628,395,800	78,169,416	4,706,565,216	4,606,977,100
そ の 他 の 市 税	環 境 性 能 割	12,000,000	19,670,500	0	19,670,500	19,670,500
	種 別 割	203,700,000	201,096,400	13,613,584	214,709,984	197,490,300
	市 た ば こ 税	431,000,000	427,558,709	0	427,558,709	427,558,709
	鉦 産 税	40,000	38,400	0	38,400	38,400
	計	646,740,000	648,364,009	13,613,584	661,977,593	644,757,909
合 計		9,014,211,000	9,092,722,675	269,186,919	9,361,909,594	9,014,973,918

(2) 国民健康保険特別会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税		895,159,000	856,322,500	243,656,350	1,099,978,850	801,960,500

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
38,271,155	2,773,751,464	15,111,191	51,934,457	121,055,239	172,989,696	100.4	93.6
431,534	1,028,190,134	50,000	789,500	2,484,800	3,274,300	105.0	99.7
38,702,689	3,801,941,598	15,161,191	52,723,957	123,540,039	176,263,996	101.6	95.2
16,235,207	4,621,041,207	6,248,784	21,418,700	55,685,425	77,104,125	99.9	98.2
0	2,171,100	0	0	0	0	100.0	100.0
16,235,207	4,623,212,307	6,248,784	21,418,700	55,685,425	77,104,125	99.9	98.2
0	19,670,500	0	0	0	0	163.9	100.0
2,930,512	200,420,812	1,266,950	3,606,100	9,416,122	13,022,222	98.4	93.3
0	427,558,709	0	0	0	0	99.2	100.0
0	38,400	0	0	0	0	96.0	100.0
2,930,512	647,688,421	1,266,950	3,606,100	9,416,122	13,022,222	100.1	97.8
57,868,408	9,072,842,326	22,676,925	77,748,757	188,641,586	266,390,343	100.7	96.9

(単位:円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
32,219,436	834,179,936	22,376,155	54,362,000	189,060,759	243,422,759	93.2	75.8

別表 7

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	123,978,175	26,138,845	13,684,412
総 務 費	798,443,675	411,978,816	851,575,291
民 生 費	1,119,055,857	173,117,503	775,295,637
衛 生 費	258,166,875	42,416,999	775,145,622
労 働 費	16,578,135	1,761,341	16,992,035
農 林 水 産 業 費	66,028,081	10,630,010	69,794,950
商 工 費	51,558,666	8,111,467	40,511,949
土 木 費	179,248,651	31,259,136	353,476,679
消 防 費	17,238,522	6,520,610	49,110,577
教 育 費	512,893,236	81,646,294	1,193,000,979
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	3,143,189,873	793,581,021	4,138,588,131
構 成 比 率	12.5	3.2	16.5

1. 人件費 直接人件費…… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費…… 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
 そ の 他…… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

費	投資的経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
2,911,618	0	0	0	166,713,050
895,283,747	33,389,430	0	41,557,808	3,032,228,767
5,662,588,172	75,442,180	0	1,638,884,969	9,444,384,318
413,845,103	16,824,500	0	115,604,546	1,622,003,645
18,150,034	3,389,100	0	0	56,870,645
92,319,173	19,044,927	0	0	257,817,141
67,110,990	23,118,740	0	0	190,411,812
666,126,126	351,823,478	0	226,000,000	1,807,934,070
738,713,085	60,777,000	0	0	872,359,794
169,348,425	154,400,893	0	0	2,111,289,827
0	0	2,474,632,269	0	2,474,632,269
0	0	0	3,106,952,325	3,106,952,325
0	0	0	0	0
8,726,396,473	738,210,248	2,474,632,269	5,128,999,648	25,143,597,663
34.7	2.9	9.8	20.4	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費

21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	70,819,031	66,816,640	145,510,659	23,279,392	5,235,755	8,973,988	6,643,315	8,423,354
2 給 料	19,648,902	432,187,261	583,242,755	144,278,736	6,543,600	36,409,200	26,918,700	100,473,012
3 職員手当等	33,510,242	299,439,774	390,302,443	90,608,747	4,798,780	20,644,893	17,996,651	70,352,285
4 共 済 費	26,138,845	411,978,816	173,117,503	42,416,999	1,761,341	10,630,010	8,111,467	31,259,136
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	29,720	19,824,965	4,738,722	4,474,202	0	360,000	322,980	214,600
9 旅 費	1,582,290	3,072,684	2,662,682	875,630	64,584	177,610	347,230	528,280
10 交 際 費	124,000	174,868	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	836,161	66,171,084	68,313,035	54,662,873	424,430	1,741,511	1,007,413	68,326,526
12 役 務 費	650,773	73,338,300	28,776,232	12,582,944	51,483	585,879	357,840	10,369,305
13 委 託 料	7,014,360	522,862,283	654,250,609	695,978,596	16,451,538	53,673,625	38,397,916	267,710,340
14 使用料及び 賃 借 料	3,172,548	158,948,806	13,262,441	6,264,543	0	13,244,346	1,570	6,105,430
15 工事請負費	0	33,389,430	75,074,450	16,824,500	3,389,100	18,830,350	23,118,740	326,902,158
16 原 材 料 費	0	0	367,730	0	0	214,577	0	1,185,930
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	23,735,390
18 備品購入費	274,560	7,182,301	3,291,916	306,834	0	11,979	77,000	222,198
19 負担金補助 及び交付金	2,911,618	870,436,817	2,096,673,654	409,373,616	18,150,034	89,886,173	64,110,990	475,374,328
20 扶 助 費	0	0	3,565,902,918	4,219,187	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び 賠 償 金	0	24,803,930	0	0	0	2,433,000	0	190,751,798
23 償還金利子 及び割引料	0	41,557,808	47,362,731	41,971,546	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	226,000,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	43,000	11,600	252,300	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,591,522,238	69,633,000	0	0	0	0
合 計	166,713,050	3,032,228,767	9,444,384,318	1,622,003,645	56,870,645	257,817,141	190,411,812	1,807,934,070

支出済額一覧表

(単位：円・%)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計			
					令和6年度		令和5年度	
					金 額	構成比	金 額	構成比
16,889,000	142,025,641	0	0	0	494,616,775	2.0	451,820,253	2.0
0	213,907,529	0	0	0	1,563,609,695	6.2	1,530,363,085	6.8
349,522	156,960,066	0	0	0	1,084,963,403	4.3	976,590,418	4.3
6,520,610	81,646,294	0	0	0	793,581,021	3.2	774,130,732	3.4
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
5,692,168	25,495,374	0	0	0	61,152,731	0.2	66,035,629	0.3
434,720	6,689,190	0	0	0	16,434,900	0.1	15,953,249	0.1
0	26,000	0	0	0	324,868	0.0	268,842	0.0
8,052,411	515,978,669	0	0	0	785,514,113	3.1	708,701,386	3.1
1,397,583	27,823,904	0	0	0	155,934,243	0.6	146,702,285	0.6
2,740,100	449,010,065	0	0	0	2,708,089,432	10.8	3,243,958,198	14.3
2,634,915	86,869,254	0	0	0	290,503,853	1.1	279,853,760	1.2
60,777,000	152,306,798	0	0	0	710,612,526	2.8	743,473,685	3.3
0	2,094,095	0	0	0	3,862,332	0.0	77,141,055	0.3
0	0	0	0	0	23,735,390	0.1	1,749,969	0.0
28,158,680	81,108,523	0	0	0	120,633,991	0.5	114,500,649	0.5
738,216,685	127,153,032	0	0	0	4,892,286,947	19.5	4,858,913,286	21.4
0	42,065,814	0	0	0	3,612,187,919	14.4	3,307,216,201	14.6
0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
10,800	41,379	0	0	0	218,040,907	0.9	80,844,113	0.4
0	0	2,474,632,269	0	0	2,605,524,354	10.3	2,779,346,484	12.3
0	0	0	0	0	226,000,000	0.9	286,032,000	1.3
0	0	0	3,106,952,325	0	3,106,952,325	12.4	611,213,745	2.7
0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
485,600	88,200	0	0	0	880,700	0.0	920,089	0.0
0	0	0	0	0	1,661,155,238	6.6	1,610,360,430	7.1
872,359,794	2,111,289,827	2,474,632,269	3,106,952,325	0	25,143,597,663	100.0	22,673,089,543	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和6年度		令和5年度	
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
1	報 酬	494,616,775	109.5	451,820,253	104.0
2	給 料	1,563,609,695	102.2	1,530,363,085	101.7
3	職 員 手 当 等	1,084,963,403	111.1	976,590,418	104.9
4	共 済 費	793,581,021	102.5	774,130,732	99.5
5	災 害 補 償 費	0	—	0	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—
7	賃 金	0	—	0	—
8	報 償 費	61,152,731	92.6	66,035,629	48.6
9	旅 費	16,434,900	103.0	15,953,249	99.2
10	交 際 費	324,868	120.8	268,842	254.6
11	需 用 費	785,514,113	110.8	708,701,386	101.7
12	役 務 費	155,934,243	106.3	146,702,285	79.8
13	委 託 料	2,708,089,432	83.5	3,243,958,198	110.5
14	使用料及び賃借料	290,503,853	103.8	279,853,760	99.2
15	工 事 請 負 費	710,612,526	95.6	743,473,685	109.1
16	原 材 料 費	3,862,332	5.0	77,141,055	2,598.8
17	公 有 財 産 購 入 費	23,735,390	1356.3	1,749,969	6.0
18	備 品 購 入 費	120,633,991	105.4	114,500,649	109.0
19	負担金補助及び交付金	4,892,286,947	100.7	4,858,913,286	108.7
20	扶 助 費	3,612,187,919	109.2	3,307,216,201	103.0
21	貸 付 金	3,000,000	100.0	3,000,000	100.0
22	補償補填及び賠償金	218,040,907	269.7	80,844,113	54.0
23	償還金利子及び割引料	2,605,524,354	93.8	2,779,346,484	98.8
24	投 資 及 び 出 資 金	226,000,000	79.0	286,032,000	110.1
25	積 立 金	3,106,952,325	508.3	611,213,745	35.6
26	寄 附 金	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0
27	公 課 費	880,700	95.7	920,089	111.0
28	繰 出 金	1,661,155,238	103.2	1,610,360,430	106.2
合 計		25,143,597,663	110.9	22,673,089,543	99.2

各 特 別 会 計 節 別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	8,812,442	0.2	24,148,230	5.0	0	—
2 給 料	0	—	69,631,740	14.4	0	—
3 職 員 手 当 等	2,872,338	0.1	78,678,135	16.3	0	—
4 共 済 費	1,696,431	0.0	37,310,546	7.7	0	—
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	0	—	0	—	0	—
8 報 償 費	221,850	0.0	36,749,220	7.6	11,000	0.0
9 旅 費	325,290	0.0	546,960	0.1	420	0.0
10 交 際 費	0	—	0	—	0	—
11 需 用 費	3,808,463	0.1	53,845,721	11.2	206,476	0.0
12 役 務 費	24,405,689	0.4	2,187,278	0.5	5,332,917	0.4
13 委 託 料	47,826,586	0.9	106,954,315	22.1	3,959,649	0.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	859,980	0.0	7,427,283	1.5	0	—
15 工 事 請 負 費	0	—	1,356,300	0.3	0	—
16 原 材 料 費	0	—	0	—	0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	0	—	0	—
18 備 品 購 入 費	0	—	5,522,000	1.2	0	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,140,803,403	97.2	1,070,000	0.2	1,311,892,071	99.1
20 扶 助 費	0	—	0	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 還 金 子 料	0	—	0	—	0	—
23 及 び 資 金 利 引	57,967,959	1.1	7,908,835	1.6	774,818	0.1
24 投 出 資 金 及 び 資 金	0	—	0	—	0	—
25 積 立 金	25,423	0.0	4,153	0.0	0	—
26 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
27 公 課 費	0	—	20,195,900	4.2	0	—
28 繰 出 金	0	—	29,580,000	6.1	1,242,561	0.1
合 計	5,289,625,854	100.0	483,116,616	100.0	1,323,419,912	100.0

支出済額一覧表

(単位：円・%)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
20,087,257	0.5	53,047,929	0.5	45,720,873	0.4
18,798,404	0.5	88,430,144	0.8	87,064,500	0.8
17,279,590	0.4	98,830,063	0.9	89,082,646	0.8
11,052,108	0.3	50,059,085	0.5	47,309,736	0.4
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
1,025,080	0.0	38,007,150	0.3	40,164,624	0.4
130,530	0.0	1,003,200	0.0	1,022,870	0.0
0	—	0	—	0	—
2,280,521	0.1	60,141,181	0.5	52,584,731	0.5
18,375,281	0.5	50,301,165	0.5	50,234,272	0.4
18,725,647	0.5	177,466,197	1.6	254,270,623	2.3
809,520	0.0	9,096,783	0.1	10,798,220	0.1
0	—	1,356,300	0.0	2,986,500	—
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	5,522,000	0.0	32,755,518	0.3
3,636,768,361	91.9	10,090,533,835	91.3	10,059,733,950	90.5
568,000	0.0	568,000	0.0	242,000	0.0
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
99,855,875	2.5	166,507,487	1.5	201,407,505	1.8
0	—	0	—	0	—
62,650,267	1.6	62,679,843	0.6	68,128,378	0.6
0	—	0	—	0	—
800	0.0	20,196,700	0.2	0	—
47,708,348	1.2	78,530,909	0.7	75,179,894	0.7
3,956,115,589	100.0	11,052,277,971	100.0	11,118,686,840	100.0

別表11

主 要 事 業 の 概 要

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
1	68 ↓ 71	ふるさときらめき湖南 づくり寄附事業	117,363,527	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料 等	117,363,527
2	70 ↓ 71	脱炭素先行地域づくり 事業	50,294,000	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金等	50,294,000
3	78 ↓ 81	コミュニティバス運行 対策事業	111,666,661	コミュニティバス運行対策費等	111,666,661
4	82 ↓ 85	固定資産税評価替業務 委託	42,298,300	家屋評価支援業務、地番現況図異動更 新、土地評価業務、衛星写真画像デー タ(システム格納)、固定資産税業務に 関するコンサルタント支援業務等	42,298,300
5	94 ↓ 97	障がい福祉事業	139,222,528	障がい者総合支援法に基づく障がい福 祉サービスの給付	139,222,528
6	98 ↓ 99	福祉医療助成事業	432,480,100	社会的、経済的に支援が必要な立場に ある乳幼児や障がい者、高齢者等の医 療費助成	432,480,100
7	116 ↓ 117	保育園振興対策事業	956,321,012	保育対策等事業に係る補助金等	956,321,012
8	118 ↓ 119	認定こども園振興対策 事業	823,918,605	認定こども園施設型給付費、保育施設 等整備に係る補助金等	823,918,605
9	122 ↓ 123	生活保護費支給事業	508,661,792	健康で文化的な最低限度の生活を保障 する扶助費の支給等	508,661,792
10	126 ↓ 127	予防事業	228,546,452	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチ ン、四種混合ワクチン接種等	228,546,452

(単位：円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
11	148 ↓ 149	農業農村基盤整備事業	44,645,342	農業用水路測量設計業務委託、農業用水路改修工事、県営土地改良事業市町負担金等	44,645,342
12	154 ↓ 155	十二坊温泉ゆらら管理費	58,080,235	湖國十二坊の森指定管理委託、給水ポンプ取り換え等施設従前工事	58,080,235
13	166 ↓ 167	石部駅周辺整備事業	45,640,012	公園等周辺整備工事費、周辺土地購入費	45,640,012
14	168 ↓ 169	市営住宅整備事業	19,792,549	茶釜団地長寿命化修繕工事等	19,792,549
15	170 ↓ 173	防災活動推進経費	72,371,845	防災用備蓄品の調達、情報伝達手段の整備、地域の防災リーダー育成、防災行政無線屋外拡声子局更新工事等	72,371,845
16	180 ↓ 181	教育ネットワーク管理経費	40,764,488	教育系ネットワーク機器保守委託、パソコン機器等リース料等	40,764,488
17	186 ↓ 187	小学校施設整備事業	33,419,415	小学校体育館空調設備設置工事設計業務委託、校舎等LED照明リース料等	33,419,415
18	198 ↓ 203	図書等整備事業	21,916,486	図書等購入	21,916,486
19	204 ↓ 205	社会体育施設管理運営事業	144,503,430	社会体育施設指定管理委託、施設改修（雨山体育館、雨山運動公園屋外）工事等	144,503,430
20	204 ↓ 207	給食センター運営事業	522,423,717	給食センター運営経費（光熱水費、賄材料費、給食調理配送業務委託等）	522,423,717

以上、令和6年度の主要事業を監査の視点から列举した（繰越事業含む）。

令和6年度(2024年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 43 号
令和 7 年 (2025 年) 8 月 15 日

湖南市長 松 浦 加代子 様

湖南市監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南市監査委員 堀 田 繁 樹

令和 6 年度湖南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度湖南市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計) 決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
下水道事業比較貸借対照表(別表13)	73
訪問看護ステーション事業比較貸借対照表(別表14)	75

注 記

- 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和6年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審 査 日

令和7年6月30日

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示しているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
				増 減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	53,829	54,019	△ 190	△ 0.4	
給 水 件 数	件	18,250	18,176	74	0.4	
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	31,810	31,810	0	0.0	
配 水 量	m ³ /年	6,915,387	6,861,428	53,959	0.8	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	20,291	20,307	△ 16	△ 0.1	全国水道 事業 経営指標 (R5)
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	18,946	18,747	199	1.1	
有 収 水 量	m ³ /年	6,194,482	6,328,506	△ 134,024	△ 2.1	
最 大 稼 働 率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	63.8	63.8	0.0	0.0	
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	93.4	92.3	1.1	1.2	
施 設 利 用 率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	59.6	58.9	0.7	1.2	59.81
有 収 率 $\frac{有収水量}{配水量} \times 100$	%	89.6	92.2	△ 2.6	△ 2.8	89.42

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、5億5,553万円と前年度より409万円の増、当年度の給水件数は前年度比74件増の18,250件となり、有収率は89.6%で前年度より2.6ポイント下がった。

※全国指標と比較すると、負荷率、有収率において上回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,486,112,000	0	0	1,486,112,000	1,450,052,921	△ 36,059,079
第1項 営業収益	1,324,692,000	0	0	1,324,692,000	1,289,837,678 (内、仮受消費税 及び地方消費税 115,716,675 円)	△ 34,854,322
第2項 営業外収益	160,910,000	0	0	160,910,000	160,106,754 (内、仮受消費税 及び地方消費税 7,779 円)	△ 803,246
第3項 特別利益	510,000	0	0	510,000	108,489 (内、仮受消費税 及び地方消費税 5,162 円)	△ 401,511

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,469,321,000	0	0	1,469,321,000	1,372,083,311	0	97,237,689
第1項 営業費用	1,418,558,000	0	0	1,418,558,000	1,335,004,897 (内、仮払消費税 及び地方消費税 82,709,787 円)	0	83,553,103
第2項 営業外費用	49,643,000	0	0	49,643,000	36,558,301	0	13,084,699
第3項 特別損失	1,120,000	0	0	1,120,000	520,113 (内、仮払消費税 及び地方消費税 42,484 円)	0	599,887

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	267,433,000	0	31,500,000	298,933,000	237,509,300	△ 61,423,700
第1項 企業債	215,600,000	0	31,500,000	247,100,000	193,300,000 (翌年度繰越額に 係る財源充当額 15,300,000 円)	△ 53,800,000
第2項 工事負担金	51,823,000	0	0	51,823,000	44,209,300 (内、仮受消費税 及び地方消費税 4,013,300 円)	△ 7,613,700
第3項 その他資本的収入	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	512,809,000	0	73,469,000	586,278,000	473,454,730	20,500,000	92,323,270
第1項 建設改良費	345,591,000	0	73,469,000	419,060,000	306,237,451 (内、仮払消費税 及び地方消費税 27,730,327 円)	20,500,000	92,322,549
第2項 企業債償還金	167,218,000	0	0	167,218,000	167,217,279	0	721

資本的収入額が資本的支出額に不足する額235,945,430円は、消費税資本的収支調整額23,690,061円および過年度損益勘定留保資金212,255,369円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度
供給単価	186.87	186.73
給水原価	181.39	170.67
差引損益	5.48	16.06

供給単価と給水原価を前年度と比較すると供給単価は0.14円増加しており、給水原価は10.72円増加している。1 m³あたりの差額は10.58円減少することとなった。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年度比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 収 益	1,174,121,003	88.0	1,197,320,644	83.6	△ 23,199,641	98.1
給 水 収 益	1,157,584,883	86.8	1,181,728,119	82.6	△ 24,143,236	98.0
他 会 計 繰 入 金	15,051,680	1.1	14,387,625	1.0	664,055	104.6
受 託 工 事 収 益	209,400	0.0	538,900	0.0	△ 329,500	38.9
そ の 他 営 業 収 益	1,275,040	0.1	666,000	0.0	609,040	191.4
営 業 外 収 益	160,099,299	12.0	233,481,717	16.3	△ 73,382,418	68.6
受取利息及び配当金	585,186	0.0	482,443	0.0	102,743	121.3
雑 収 益	3,222,484	0.2	5,306,633	0.4	△ 2,084,149	60.7
長 期 前 受 金 戻 入	156,291,629	11.8	227,692,641	15.9	△ 71,401,012	68.6
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 利 益	103,327	0.0	69,792	0.1	33,535	148.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	103,327	0.0	69,792	0.1	33,535	148.0
賞与引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	1,334,323,629	100.0	1,430,872,153	100.0	△ 96,548,524	93.3

【事業費用の前年度比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 費 用	1,252,295,110	97.8	1,279,112,660	79.6	△ 26,817,550	97.9
原水及び浄水費	703,316,253	54.9	710,932,269	44.2	△ 7,616,016	98.9
配水及び給水費	104,790,600	8.2	119,857,697	7.5	△ 15,067,097	87.4
受 託 工 事 費	65,890	0.0	63,000	0.0	2,890	104.6
総 係 費	71,104,366	5.6	76,444,102	4.8	△ 5,339,736	93.0
減 価 償 却 費	373,018,001	29.1	364,867,708	22.7	8,150,293	102.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	6,947,884	0.4	△ 6,947,884	皆減
営 業 外 費 用	27,657,770	2.2	28,749,339	1.8	△ 1,091,569	96.2
支 払 利 息	27,550,009	2.2	28,441,669	1.8	△ 891,660	96.9
雑 支 出	107,761	0.0	307,670	0.0	△ 199,909	35.0
特 別 損 失	425,999	0.0	298,890,111	18.6	△ 298,464,112	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	425,999	0.0	2,173,709	0.1	△ 1,747,710	19.6
固定資産譲渡損	0	0.0	296,716,402	18.5	△ 296,716,402	皆減
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	1,280,378,879	100.0	1,606,752,110	100.0	△ 326,373,231	79.7

4. 財政状況

当年度における事業収益は13億3,432万円である。また、事業費用は12億8,038万円であり、当期純利益は5,394万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より15.2ポイント上がって104.2%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は前年度と比較して0.2ポイント上がって93.8%となっており、通常使用の許容範囲である。

む す び

以上が 令和6年度 水道事業会計決算審査の概要である。

県道石部停車場線配水管布設替工事（その1工区）、みどりの村工区老朽配水管布設替工事（第2工区）や正福寺受水場送水流量計改修工事、菩提寺・朝国受水場テレメーター改修工事、東寺加圧ポンプ場ポンプユニット更新工事を行うなど、計画に基づき更新工事を進められており、引き続き市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分1億584万円と過年度分1,114万円の合計1億1,698万円から不納欠損額78万円を差し引いた1億1,620万円となっている。今後も未収金の減少に向けての成果が出る取組みを期待したい（水道事業会計は3月末決算であるため、3月末日現在の収納状況に基づき記載）。

人件費および事業費の削減など、引き続き水道事業に関わるコスト削減に努め、有収率向上も含めての老朽管の早期取替えの対策を計画的に実施すること。

また、自然災害発生時に水道施設の被害を最小限に留めるため、引き続き施設の強靱化を図られたい。

現在、包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるよう尽力されたい。

令和6年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審 査 日

令和7年6月30日

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1)業務量

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増 減	増減率(%)
整 備 済 面 積	ha	1,868.2	1,863.2	5.0	0.3
処 理 区 域 面 積	ha	1,868.2	1,863.2	5.0	0.3
行 政 区 域 内 人 口	人	53,879	54,069	△190	△ 0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	53,233	53,367	△134	△ 0.3
処理区域内水洗化人口	人	51,875	51,736	139	0.3
処理区域内世帯数	世帯	24,191	24,094	97	0.4
処理区域内水洗化世帯数	世帯	23,168	23,010	158	0.7
整 備 済 管 渠 延 長	km	291.3	290.2	1.1	0.4
普 及 率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	98.8	98.7	0.1	0.1
水 洗 化 率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	97.4	96.9	0.5	0.5
有 収 水 量	m ³	5,873,485	5,867,687	5,798	0.1
汚 水 処 理 水 量	m ³	6,671,361	6,658,565	12,796	0.2
有 収 率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$	%	88.0	88.1	△0.1	△ 0.1

普及率は98.8 %で前年度より0.1ポイント高くなり、水洗化率は97.4%で前年度より0.5ポイント上がった。また、有収率は88.0%で前年度より0.1ポイント低くなった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	1,723,673,000	0	0	1,723,673,000	1,748,415,506	24,742,506
第1項 営業収益	1,009,830,000	0	0	1,009,830,000	1,033,844,509 (内、仮受消費税 及び地方消費税 91,729,219 円)	24,014,509
第2項 営業外収益	713,833,000	0	0	713,833,000	714,300,563	467,563
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	270,434 (内、仮受消費税 及び地方消費税 18,780 円)	260,434

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,658,368,000	1,013,000	0	1,659,381,000	1,617,377,497	0	42,003,503
第1項 営業費用	1,486,044,000	1,013,000	0	1,487,057,000	1,458,669,300 (内、仮払消費税 及び地方消費税 402,251,840 円)	0	28,387,700
第2項 営業外費用	171,224,000	0	0	171,224,000	158,222,255	0	13,001,745
第3項 特別損失	1,100,000	0	0	1,100,000	485,942 (内、仮払消費税 及び地方消費税 41,938 円)	0	614,058

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	1,156,772,000	0	118,800,000	1,275,572,000	1,043,834,820	△ 231,737,180
第1項 企業債	699,100,000	0	100,000,000	799,100,000	621,100,000	△ 178,000,000
第2項 国庫支出金	150,250,000	0	18,800,000	169,050,000	113,700,000	△ 55,350,000 (翌年度繰越額に係 る財源充当額 22,000,000 円)
第3項 分担金及び 負担金	21,522,000	0	0	21,522,000	23,847,020	2,325,020
第4項 他会計負担金	36,900,000	0	0	36,900,000	36,187,800 (内、仮受消費税 及び地方消費税 3,289,800 円)	△ 712,200
第5項 他会計補助金	23,000,000	0	0	23,000,000	23,000,000	0
第6項 他会計出資金	226,000,000	0	0	226,000,000	226,000,000	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,804,457,000	960,000	137,910,000	1,943,327,000	1,712,398,825	31,000,000	199,928,175
第1項 建設改良費	771,111,000	960,000	137,910,000	909,980,000	679,053,610 (内、仮払消費税 及び地方消費税 59,591,584 円)	31,000,000	199,926,390
			流用増減額				
			△1,000				
第2項 企業債償還金	1,033,346,000	0	0	1,033,347,000	1,033,345,215	0	1,785
			流用増減額				
			1,000				

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 668,564,005円は、消費税資本的収支調整額 43,772,126円、過年度および当年度損益勘定留保資金 624,791,879円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎡)

	令和6年度	令和5年度
使用料単価	156.18	153.76
汚水処理原価	201.99	202.29
差引損益	△45.81	△48.53

使用料単価を前年度と比較すると、2.42円増加している。また、汚水処理原価は0.3円減少している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 収 益	942,115,290	56.9	928,869,919	56.4	13,245,371	101.4
下 水 道 使 用 料	917,291,990	55.4	902,218,919	54.8	15,073,071	101.7
雨水処理負担金	24,320,000	1.5	25,865,000	1.6	△ 1,545,000	94.0
その他営業収益	503,300	0.0	786,000	0.0	△ 282,700	64.0
営業外収益	714,300,563	43.1	716,880,822	43.5	△ 2,580,259	99.6
他会計負担金	358,680,000	21.6	366,381,000	22.3	△ 7,701,000	97.9
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	355,606,011	21.5	350,480,466	21.3	5,125,545	101.5
その他営業外収益	14,552	0.0	19,356	0.0	△ 4,804	75.2
特 別 利 益	251,654	0.0	480,675	0.0	△ 229,021	52.4
過年度損益修正益	251,654	0.0	480,675	0.0	△ 229,021	52.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	1,656,667,507	100.0	1,646,231,416	100.0	10,436,091	100.6

【事業費用】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 費 用	1,418,417,460	90.4	1,413,396,831	89.5	5,020,629	100.4
管 渠 管 理 費	49,111,739	3.2	62,339,851	3.9	△ 13,228,112	78.8
ポ ン プ 場 費	34,490,966	2.2	38,330,272	2.4	△ 3,839,306	90.0
流域下水道事業維持管理負担金	290,408,307	18.5	286,169,787	18.1	4,238,520	101.5
総 係 費	64,795,420	4.1	56,138,259	3.6	8,657,161	115.4
減 価 償 却 費	979,347,670	62.4	969,911,233	61.4	9,436,437	101.0
資 産 減 耗 費	263,358	0.0	507,429	0.0	△ 244,071	51.9
営業外費用	150,564,663	9.6	165,126,981	10.5	△ 14,562,318	91.2
支 払 利 息	150,499,030	9.6	164,844,644	10.5	△ 14,345,614	91.3
雑 支 出	65,633	0.0	282,337	0.0	△ 216,704	23.2
特 別 損 失	419,501	0.0	706,300	0.0	△ 286,799	59.4
過年度損益修正損	419,501	0.0	706,300	0.0	△ 286,799	59.4
費 用 合 計	1,569,401,624	100.0	1,579,230,112	100.0	△ 9,828,488	99.4

4. 財政状況

当年度における事業収益は16億5,667万円である。また、事業費用は 15億6,940万円であり、当期純利益は8,727万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より1.3ポイント上がって105.6%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して0.7ポイント上がって66.4%となっている。

む す び

以上が 令和 6 年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

市内全域の汚水施設の整備を令和 6 年度末までに完了することを目標に毎年、多額の事業費を投資して整備が進められてきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの観点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図り、より一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分と過年度分ともに 0 となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分9,021万円と過年度分2,703万円の合計 1 億1,724万円から不納欠損額33万円を差し引いた 1 億1,691万円となっている。今後も未収金の減少に向けて成果が出る取り組みを期待したい。（下水道事業会計は3月末決算であるため、3月末日現在の収納状況に基づき記載。）

現在包括委託による効率化や不明水対策により有収率を上げ、収益につながる努力が見受けられるが、今後もより一層の創意工夫により下水道事業の安定経営に努められるよう期待する。

令和6年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

令和7年6月30日

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など、通常実施すべき審査手続きに従い実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資金的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示しているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対しての適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕 (単位:人・%)

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
令和6年度	72	115	4,137
令和5年度	81	122	4,454
対比(%)	88.9	94.3	92.9

(3) 職員に関する事項 ()内:うち会計年度任用職員

保健師	看護師	その他	合 計
0人	4人	2人	6人
(0人)	(1人)	(2人)	(3人)

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合 計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	60,659,000	△ 13,670,000	46,989,000	46,634,064	△ 354,936
第1項 事業収益	60,149,000	△ 13,670,000	46,479,000	45,990,374	△ 488,626
第2項 事業外収益	510,000	0	510,000	643,690	133,690

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	60,659,000	△ 13,670,000	0	46,989,000	43,251,929	0	3,737,071
第1項 事業費用	60,659,000	△ 13,670,000	0	46,989,000	43,251,929	0	3,737,071
第2項 事業外費用	0	0	0	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	45,990,374	98.62	49,141,005	99.44	△ 3,150,631	93.6
訪問看護収益	42,631,299	91.41	45,139,766	91.35	△ 2,508,467	94.4
訪問看護利用料収益	3,359,075	7.20	4,001,239	8.10	△ 642,164	84
その他の事業収益	0	0.00	0	0.00	0	0.0
事業外収益	643,690	1.38	275,200	0.56	368,490	233.9
その他の事業外収益	643,690	1.38	275,200	0.56	368,490	233.9
収益合計	46,634,064	100.00	49,416,205	100.00	△ 2,782,141	94.4

【事業費用の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	43,251,929	100.00	52,347,317	100.00	△ 9,095,388	82.6
給 与 費	39,779,435	91.97	49,497,291	94.56	△ 9,717,856	80.4
材 料 費	207,483	0.48	202,488	0.39	4,995	102.5
経 費	3,258,831	7.53	2,607,047	4.98	651,784	125.0
研 修 費	6,180	0.01	40,491	0.08	△ 34,311	15.3
その他の事業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.0
事業外費用	0	0.00	0	0.00	0	0.0
その他の事業外費用	0	0.00	0	0.00	0	0.0
費用合計	43,251,929	100.00	52,347,317	100.00	△ 9,095,388	82.6

4. 財政状況

当年度における事業収益は、4,599万円とその主な内容は訪問看護収益4,263万円と訪問看護利用料収益の336万円である。事業費用は、4,325万円とその主な内容は給与費3,978万円と経費の326万円である。単年度の収支は338万円の利益となった。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて13.4ポイント上がり107.8%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（事業収益／事業費用×100）は前年度より12.4ポイント上がり、106.3%となっている。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書（令和6年4月～令和7年3月）

I. 事業収益		(単位:円)
(1) 訪問看護収益	42,631,299	
(2) 訪問看護利用料収益	3,359,075	
(3) その他の事業収益	0	
	<u>45,990,374</u>	
II. 事業費用		
(1) 給与費	39,779,435	
(2) 材料費	207,483	
(3) 経費	3,258,831	
(4) 研修費	6,180	
(5) その他の事業費用	0	
	<u>43,251,929</u>	
事業利益		<u>2,738,445</u>
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	643,690	
	<u>643,690</u>	
IV. 事業外費用		
(1) その他の事業外費用	0	
	<u>0</u>	
事業外利益		<u>643,690</u>
経常利益		<u>3,382,135</u>
当年度純利益		<u>3,382,135</u>
前年度未処分利益剰余金		<u>11,673,245</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>15,055,380</u>

む す び

以上が 令和6年度 の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延数は4,137人と前年度より317人の減となった。市内での要介護認定者の増加や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは多いと考えられるが、訪問延数は減少している。

収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回っており、収支は改善している。

なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額338万円は前年度未処分利益剰余金に加算されている。今後においても将来を見据え財政基盤の強化と経営の健全化に努められたい。

公的な機関が経営する施設は医療依存度の高い利用者の方が今後ますます増加していくことが考えられることから利用者・家族の方が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	9,006,111,807	86.5	9,056,615,835	86.4	△ 50,504,028	99.4
有形固定資産	9,006,090,495	86.5	9,056,594,523	86.4	△ 50,504,028	99.4
土 地	295,741,845	2.8	295,741,845	2.8	0	100.0
建 物	74,768,307	0.8	78,429,125	0.8	△ 3,660,818	95.3
構 築 物	8,116,431,700	77.9	8,225,142,479	78.5	△ 108,710,779	98.7
機 械 及 び 装 置	468,573,231	4.5	397,953,275	3.8	70,619,956	117.7
車両及び運搬具	1,939,135	0.0	2,079,369	0.0	△ 140,234	93.3
工具器具及び備品	2,432,277	0.0	2,467,520	0.0	△ 35,243	98.6
建 設 仮 勘 定	46,204,000	0.5	54,780,910	0.5	△ 8,576,910	84.3
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,411,260,067	13.5	1,423,139,517	13.6	△ 11,879,450	99.2
現 金 預 金	1,282,184,259	12.3	1,289,737,160	12.3	△ 7,552,901	99.4
未 収 金	108,908,132	1.0	114,608,981	1.1	△ 5,700,849	95.0
貯 蔵 品	20,167,676	0.2	18,793,376	0.2	1,374,300	107.3
合 計	10,417,371,874	100.0	10,479,755,352	100.0	△ 62,383,478	99.4

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	3,353,942,888	32.2	3,322,552,535	31.7	31,390,353	100.9
企 業 債	3,353,942,888	32.2	3,322,552,535	31.7	31,390,353	100.9
流 動 負 債	369,005,880	3.5	445,128,832	4.2	△ 76,122,952	82.9
未 払 金	202,140,954	1.9	272,785,284	2.6	△ 70,644,330	74.1
前 受 金	319,279	0.0	348,269	0.0	△ 28,990	91.7
企 業 債	161,909,647	1.6	167,217,279	1.6	△ 5,307,632	96.8
引 当 金	4,636,000	0.0	4,778,000	0.0	△ 142,000	97.0
繰 延 収 益	2,958,043,679	28.4	3,029,639,308	28.9	△ 71,595,629	97.6
長 期 前 受 金	7,892,168,022	75.8	7,807,472,022	74.5	84,696,000	101.1
収益化累計額	△ 4,934,124,343	△ 47.4	△ 4,777,832,714	△ 45.6	△ 156,291,629	103.3
資 本 金	3,058,495,945	29.4	3,058,495,945	29.2	0	100.0
自 己 資 本 金	3,058,495,945	29.4	3,058,495,945	29.2	0	100.0
剰 余 金	677,883,482	6.5	623,938,732	6.0	53,944,750	108.6
資 本 剰 余 金	741,000	0.0	741,000	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	677,142,482	6.5	623,197,732	6.0	53,944,750	108.7
合 計	10,417,371,874	100.0	10,479,755,352	100.0	△ 62,383,478	99.4

別表 13

下 水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	26,616,343,588	96.9	26,972,677,136	96.9	△ 356,333,548	98.7
有形固定資産	24,985,530,749	91.0	25,286,330,471	90.8	△ 300,799,722	98.8
土 地	70,291,549	0.3	70,291,549	0.2	0	100.0
建 物	185,707,406	0.7	190,744,035	0.7	△ 5,036,629	97.4
構 築 物	24,318,602,467	88.5	24,566,712,088	88.2	△ 248,109,621	99.0
機 械 及 び 装 置	341,296,586	1.2	379,214,531	1.4	△ 37,917,945	90.0
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	69,632,741	0.3	79,368,268	0.3	△ 9,735,527	87.7
無形固定資産	1,630,812,839	5.9	1,686,346,665	6.1	△ 55,533,826	96.7
施 設 利 用 権	1,630,812,839	5.9	1,686,346,665	6.1	△ 55,533,826	96.7
流 動 資 産	850,253,420	3.1	868,096,948	3.1	△ 17,843,528	97.9
現 金 預 金	746,513,516	2.7	724,219,391	2.6	22,294,125	103.1
未 収 金	103,739,904	0.4	143,877,557	0.5	△ 40,137,653	72.1
合 計	27,466,597,008	100.0	27,840,774,084	100.0	△ 374,177,076	98.7

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	10,603,841,935	38.6	10,985,560,117	39.5	△ 381,718,182	96.5
企 業 債	10,603,841,935	38.6	10,985,560,117	39.5	△ 381,718,182	96.5
流 動 負 債	1,413,779,278	5.2	1,548,660,985	5.5	△ 134,881,707	91.3
企 業 債	1,002,818,181	3.7	1,033,345,215	3.7	△ 30,527,034	97.0
未 払 金	406,377,617	1.5	511,545,679	1.8	△ 105,168,062	79.4
前 受 金	63,480	0.0	4,366	0.0	59,114	1454.0
引 当 金	4,520,000	0.0	3,756,725	0.0	763,275	120.3
その他流動負債	0	0.0	9,000	0.0	△ 9,000	0.0
繰 延 収 益	10,894,548,791	39.6	11,065,391,861	39.8	△ 170,843,070	98.5
長 期 前 受 金	13,963,591,235	50.8	13,778,956,914	49.5	184,634,321	101.3
収益化累計額	△ 3,069,042,444	△ 11.2	△ 2,713,565,053	△ 9.7	△ 355,477,391	113.1
資 本 金	4,132,614,401	15.1	3,906,614,401	14.0	226,000,000	105.8
自 己 資 本 金	4,132,614,401	15.1	3,906,614,401	14.0	226,000,000	105.8
剰 余 金	421,812,603	1.5	334,546,720	1.2	87,265,883	126.1
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	421,812,603	1.5	334,546,720	1.2	87,265,883	126.1
合 計	27,466,597,008	100.0	27,840,774,084	100.0	△ 374,177,076	98.7

別表 14

訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
有形固定資産	0	—	0	—	0	—
車 両	0	—	0	—	0	—
備 品	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	17,733,789	100.0	14,705,881	100.0	3,027,908	120.6
現 金 預 金	10,318,092	58.2	6,692,973	45.5	3,625,119	154.2
未 収 金	7,415,697	41.8	8,012,908	54.5	△ 597,211	92.5
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	17,733,789	100.0	14,705,881	100.0	3,027,908	120.6

事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	778,409	4.4	1,132,636	7.7	△ 354,227	68.7
未 払 金	778,409	4.4	1,132,636	7.7	△ 354,227	68.7
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
資 本 金	1,900,000	10.7	1,900,000	12.9	0	100.0
自 己 資 本 金	1,900,000	10.7	1,900,000	12.9	0	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	15,055,380	84.9	11,673,245	79.4	3,382,135	129.0
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	15,055,380	84.9	11,673,245	79.4	3,382,135	129.0
合 計	17,733,789	100.0	14,705,881	100.0	3,027,908	120.6